

令和 3 年 度

三 次 市 公 營 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第65号

令和4年8月17日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 竹原孝剛

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度三次市病院事業会計決算、令和3年度三次市水道事業会計決算及び令和3年度三次市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務の状況	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	8
4	財政状態	12
5	むすび	16

資料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3	有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4	分析比率表	26
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	28

水道事業会計

1	業務の状況	31
2	予算の執行状況	33
3	経営成績	35
4	財政状態	39
5	むすび	44

資料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3	固定資産増減内訳	52
資料4	分析比率表	54
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	56

下水道事業会計

1 業務の状況	59
2 予算の執行状況.....	61
3 経営成績	63
4 財政状態	67
5 むすび	72

資料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部)	76
資料2 予算決算対照表(資本取引の部)	78
資料3 固定資産増減内訳	80
資料4 分析比率表	82
資料5 企業債償還元金及び利子所要額表	84

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。

② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。

④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和3年度 三次市病院事業会計決算
同 三次市水道事業会計決算
同 三次市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、令和3年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 79,677 人、外来延患者数 157,784 人となっており、患者総数は 237,461 人で、前年度に比べ 7,518 人（3.1%）減少している。

入院延患者数は1日平均 218.3 人で、前年度に比べ 29.0 人（11.7%）減少、平均在院日数は 14.0 日で、前年度に比べ 0.7 日の減少となっている。病床利用率は 62.4%で、前年度に比べ 8.3 ポイント低下している。外来延患者数は1日平均 652.0 人で、前年度に比べ 15.3 人（2.4%）増加している。

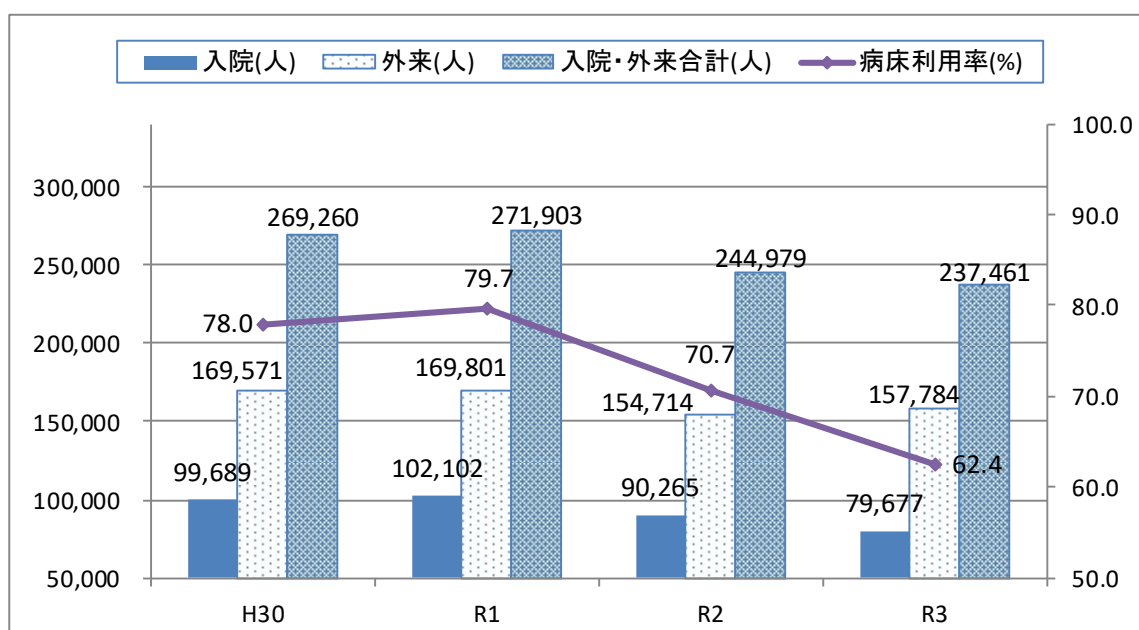
第1表 利用状況

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	平成元年度	平成30年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
病 床 数	床	350	350	350	350	0	0.0
患 者 総 数	人	237,461	244,979	271,903	269,260	Δ 7,518	Δ 3.1
入院延患者数	年 間	79,677	90,265	102,102	99,689	Δ 10,588	Δ 11.7
	1日平均	218.3	247.3	279.0	273.1	Δ 29.0	Δ 11.7
外来延患者数	年 間	157,784	154,714	169,801	169,571	3,070	2.0
	1日平均	652.0	636.7	701.7	695.0	15.3	2.4
平 均 在 院 日 数	日	14.0	14.7	15.5	15.4	Δ 0.7	Δ 4.8
病 床 利 用 率	%	62.4	70.7	79.7	78.0	Δ 8.3	—

注:1 入院患者診療実日数は、令和3・2・平成30年度は365日、令和元年度は366日である。

2 外来患者診療実日数は、令和3・元年度は242日、令和2年度は243日、平成30年度は244日である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第2表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額10,163,550,000円に対し決算額9,996,282,203円で、対予算比率は98.4%である。

収益的支出（事業費用）は、予算額9,375,875,000円に対し決算額9,192,424,484円、執行率98.0%で、183,450,516円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用の材料費112,759,452円や、給与費47,676,788円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不用額	対 予 算 比率又は執行率
病院事業収益	10,163,550,000	9,996,282,203	△ 167,267,797	98.4
医業収益	8,121,339,000	7,746,302,650	△ 375,036,350	95.4
医業外収益	2,041,909,000	2,240,016,775	198,107,775	109.7
特別利益	302,000	9,962,778	9,660,778	3,298.9
病院事業費用	9,375,875,000	9,192,424,484	183,450,516	98.0
医業費用	9,222,354,000	9,026,077,653	196,276,347	97.9
医業外費用	153,196,000	152,987,431	208,569	99.9
特別損失	302,000	13,359,400	△ 13,057,400	4,423.6
予備費	23,000	0	23,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第3表、資料2参照）

資本的収入は、予算額872,681,000円に対し決算額826,570,000円で、対予算比率は94.7%である。

資本的支出は、予算額2,396,095,000円に対し決算額2,343,191,082円、執行率97.8%で、不用額10,397,918円を生じている。不用額の主なものは、建設改良費5,197,643円である。

建設改良費842,156,357円の内訳は、資産購入費773,343,657円、施設整備費68,812,700円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,516,621,082円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,952,744円及び過年度分損益勘定留保資金1,514,668,338円で補てんされている。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	872,681,000	826,570,000	Δ 46,111,000	94.7
企 業 債	445,700,000	402,300,000	Δ 43,400,000	90.3
補 助 金	4,400,000	4,400,000	0	100.0
負 担 金	422,580,000	419,870,000	Δ 2,710,000	99.4
長 期 貸 付 金	1,000	0	Δ 1,000	0.0

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,396,095,000	2,343,191,082	42,506,000	10,397,918	97.8
建 設 改 良 費	889,860,000	842,156,357	42,506,000	5,197,643	94.6
企 業 債 償 還 金	593,235,000	593,234,725	0	275	99.9
投 資 有 価 証 券	600,000,000	600,000,000	0	0	100.0
長 期 定 期 預 金	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0
長 期 貸 付 金	12,000,000	7,800,000	0	4,200,000	65.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は資産購入 393,200,000 円、施設整備 52,500,000 円と定められ、広島みどり信用金庫から資産購入 369,800,000 円、施設整備 32,500,000 円を借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で、当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については、職員給与費は議決額 4,424,757,000 円に対して執行額 4,377,080,212 円、交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 489,686 円で、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 2,732,615,000 円で、支出額は 2,616,191,001 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第4・5表参照）

当年度は、総収益 9,966,669,971 円に対して総費用が 9,164,764,996 円で、差引 801,904,975 円の純利益となっている。

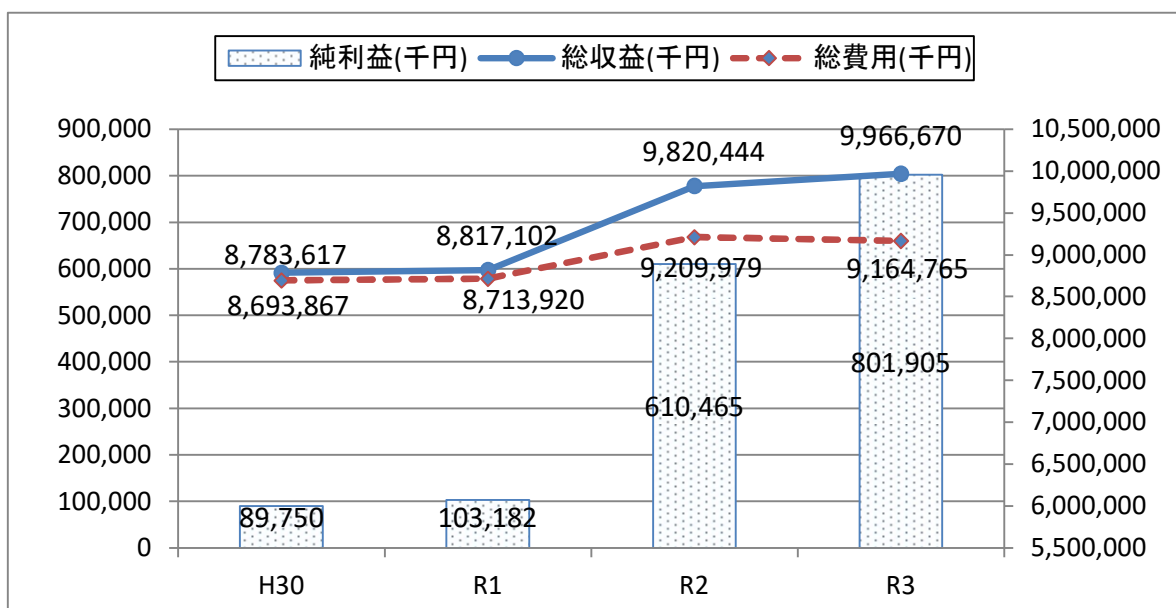
決算額を前年度と比較すると、総収益が 146,226,112 円（1.5%）増加し、総費用は 45,213,847 円（0.5%）減少している。

第4表 経営成績の推移

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
医 業 収 益 (A)	7,716,124,258	8,061,544,461	8,220,030,347	8,078,362,897
医 業 費 用 (B)	8,654,052,691	8,591,810,230	8,289,060,889	8,257,320,211
医業利益（△損失）（C=A-B）	△ 937,928,433	△ 530,265,769	△ 69,030,542	△ 178,957,314
医 業 外 収 益 (D)	2,240,583,771	1,608,477,317	596,606,751	685,265,247
医 業 外 費 用 (E)	497,352,905	449,876,321	409,019,491	381,687,467
医業外利益（△損失）（F=D-E）	1,743,230,866	1,158,600,996	187,587,260	303,577,780
経常利益（△損失）（G=C+F）	805,302,433	628,335,227	118,556,718	124,620,466
特 別 利 益 (H)	9,961,942	150,422,081	465,067	19,988,877
特 別 損 失 (I)	13,359,400	168,292,292	15,840,076	54,859,618
特 別 損 益 (J=H-I)	△ 3,397,458	△ 17,870,211	△ 15,375,009	△ 34,870,741
総 収 益 (K=A+D+H)	9,966,669,971	9,820,443,859	8,817,102,165	8,783,617,021
総 費 用 (L=B+E+I)	9,164,764,996	9,209,978,843	8,713,920,456	8,693,867,296
純利益（△損失）（M=K-L=G+J）	801,904,975	610,465,016	103,181,709	89,749,725

総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	7,716,124,258	8,061,544,461	△ 345,420,203	△ 4.3
入院収益	4,462,108,381	4,939,314,067	△ 477,205,686	△ 9.7
外来収益	2,890,402,853	2,772,381,809	118,021,044	4.3
その他医業収益	363,613,024	349,848,585	13,764,439	3.9
医 業 外 収 益	2,240,583,771	1,608,477,317	632,106,454	39.3
受取利息配当金	24,284,114	26,603,366	△ 2,319,252	△ 8.7
補助金	1,926,462,968	1,281,087,261	645,375,707	50.4
負担金交付金	79,780,000	82,200,000	△ 2,420,000	△ 2.9
長期前受金戻入	177,263,856	190,207,857	△ 12,944,001	△ 6.8
その他医業外収益	29,606,998	28,343,627	1,263,371	4.5
雑収益	3,185,835	35,206	3,150,629	8,949.1
特 別 利 益	9,961,942	150,422,081	△ 140,460,139	△ 93.4
固定資産売却益	8,365	0	8,365	皆増
過年度損益修正益	9,953,577	186,958	9,766,619	5,224.0
その他特別利益	0	150,235,123	△ 150,235,123	皆減
合 計	9,966,669,971	9,820,443,859	146,226,112	1.5
医 業 費 用	8,654,052,691	8,591,810,230	62,242,461	0.7
給与費	4,374,038,656	4,370,417,851	3,620,805	0.1
材料費	2,345,161,122	2,323,089,595	22,071,527	1.0
経費	1,362,875,114	1,339,049,165	23,825,949	1.8
減価償却費	517,419,263	526,554,542	△ 9,135,279	△ 1.7
資産減耗費	19,751,802	6,704,139	13,047,663	194.6
研究研修費	34,806,734	25,994,938	8,811,796	33.9
医 業 外 費 用	497,352,905	449,876,321	47,476,584	10.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,870,389	66,536,751	△ 14,666,362	△ 22.0
雑損失	8,067,947	4,200,873	3,867,074	92.1
雑支出	437,414,569	379,138,697	58,275,872	15.4
特 別 損 失	13,359,400	168,292,292	△ 154,932,892	△ 92.1
過年度損益修正損	13,359,400	18,092,292	△ 4,732,892	△ 26.2
その他特別損失	0	150,200,000	△ 150,200,000	皆減
合 計	9,164,764,996	9,209,978,843	△ 45,213,847	△ 0.5
差引純利益（△損失）	801,904,975	610,465,016	191,439,959	31.4

(1) 収 益 (第5・6・7表参照)

医業収益は7,716,124,258円で、前年度に比べ345,420,203円(4.3%)減少している。主な収益である入院収益は4,462,108,381円、外来収益は2,890,402,853円である。入院患者数の減少などにより、前年度に比べ入院収益は477,205,686円の減少、外来患者数の増加などにより、外来収益は118,021,044円の増加となっている。

当年度の未収金は1,781,961,594円で、そのうち医業未収金の窓口分(本人負担分)は、現年度分26,312,983円、過年度分10,523,283円で、前年度に比べ現年度分は187,160円、過年度分は222,805円減少している。また、不納欠損として処理された金額は573,440円で、前年度に比べ182,261円増加している。

医業外収益は2,240,583,771円で、主に補助金の増加により、前年度に比べ632,106,454円(39.3%)増加している。

特別利益は9,961,942円で、前年度に比べ140,460,139円(93.4%)減少している。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

(単位：人・円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入院患者数	79,677	90,265	102,102	99,689
1日平均	218.3	247.3	279.0	273.1
1人1日当たり診療収入	56,002	54,720	49,589	49,889
外来患者数	157,784	154,714	169,801	169,571
1日平均	652.0	636.7	701.7	695.0
1人1日当たり診療収入	18,319	17,919	16,311	16,065

第7表 医業未収金(窓口分)及び不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	対前年度比較		令和2年度	対前年度比較		令和元年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		
窓口未収金	現年度分	26,312,983	△ 187,160	△ 0.7	26,500,143	△ 4,879,212	△ 15.5	31,379,355
	過年度分	10,523,283	△ 222,805	△ 2.1	10,746,088	113,724	1.1	10,632,364
	合 計	36,836,266	△ 409,965	△ 1.1	37,246,231	△ 4,765,488	△ 11.3	42,011,719
不納欠損額	573,440	182,261	46.6	391,179	△ 1,350,633	△ 77.5	1,741,812	

(2) 費用 (第5・8表参照)

医業費用は 8,654,052,691 円で、その主なものは給与費 4,374,038,656 円、材料費 2,345,161,122 円、経費 1,362,875,114 円となっており、前年度に比べ 62,242,461 円 (0.7%) 増加している。

医業外費用は 497,352,905 円で、雑支出などの増加により、前年度に比べ 47,476,584 円 (10.6%) 増加している。

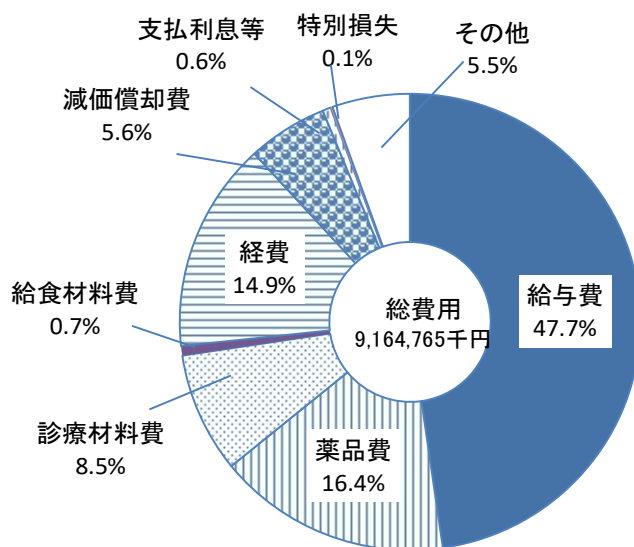
特別損失は 13,359,400 円で、前年度に比べ 154,932,892 円 (92.1%) 減少している。

第8表 費用構成比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		対前年度 比較 増 減 額	令和2年度		対前年度 比較 増 減 額	令和元年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
給 与 費	4,374,038	47.7	3,621	4,370,417	47.5	123,303	4,247,114
薬 品 費	1,503,237	16.4	40,504	1,462,733	15.9	99,954	1,362,779
診 療 材 料 費	780,106	8.5	△ 9,586	789,692	8.6	49,085	740,607
給 食 材 料 費	61,816	0.7	△ 8,847	70,663	0.8	△ 7,589	78,252
経 費	1,362,875	14.9	23,826	1,339,049	14.5	61,009	1,278,040
減 価 償 却 費	517,419	5.6	△ 9,135	526,554	5.7	226	526,328
支 払 利 息 等	51,870	0.6	△ 14,666	66,536	0.7	△ 14,302	80,838
特 別 損 失	13,359	0.1	△ 154,933	168,292	1.8	152,452	15,840
そ の 他	500,045	5.5	84,003	416,042	4.5	31,920	384,122
計	9,164,765	100.0	△ 45,213	9,209,978	100.0	496,058	8,713,920

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



4 財政状態

当年度末における資産合計は15,213,155,651円、負債合計は6,949,789,593円、資本合計は8,263,366,058円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産は1,167,901,212円（8.3%）、負債は365,996,237円（5.6%）、資本は801,904,975円（10.7%）増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固 定 資 産	10,072,408,170	9,243,704,417	828,703,753	9.0
有形固定資産	5,955,708,170	5,729,404,417	226,303,753	3.9
投資その他資産	4,116,700,000	3,514,300,000	602,400,000	17.1
流 動 資 産	5,140,747,481	4,801,550,022	339,197,459	7.1
現金預金	3,325,740,487	2,972,670,206	353,070,281	11.9
未収金	1,781,961,594	1,795,209,634	△ 13,248,040	△ 0.7
貸倒引当金	△ 10,204,476	△ 9,168,905	△ 1,035,571	11.3
貯蔵品	42,586,576	42,175,787	410,789	1.0
前払費用	663,300	663,300	0	0.0
資 産 合 計	15,213,155,651	14,045,254,439	1,167,901,212	8.3
固 定 負 債	3,624,654,212	3,825,635,384	△ 200,981,172	△ 5.3
企業債	1,599,075,886	1,813,153,598	△ 214,077,712	△ 11.8
リース債務	6,325,976	10,154,081	△ 3,828,105	△ 37.7
引当金	2,019,252,350	2,002,327,705	16,924,645	0.8
流 動 負 債	1,787,619,791	1,467,648,526	319,971,265	21.8
企業債	616,377,712	593,234,725	23,142,987	3.9
リース債務	3,828,105	4,323,303	△ 495,198	△ 11.5
未払金	685,220,907	571,836,741	113,384,166	19.8
預り金	193,489,067	13,320,757	180,168,310	1,352.5
引当金	288,704,000	284,933,000	3,771,000	1.3
繰 延 収 益	1,537,515,590	1,290,509,446	247,006,144	19.1
長期前受金	4,170,889,499	3,830,227,200	340,662,299	8.9
長期前受金額 収益化累計額	△ 2,633,373,909	△ 2,539,717,754	△ 93,656,155	3.7
負 債 合 計	6,949,789,593	6,583,793,356	365,996,237	5.6
資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
自己資金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
剰 余 金	3,479,190,427	2,677,285,452	801,904,975	30.0
資本剰余金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利益剰余金	3,348,853,627	2,546,948,652	801,904,975	31.5
資 本 合 計	8,263,366,058	7,461,461,083	801,904,975	10.7
負 債 ・ 資 本 合 計	15,213,155,651	14,045,254,439	1,167,901,212	8.3

(1) 資 産 (第9表, 資料3参照)

固定資産は10,072,408,170円で、前年度に比べ828,703,753円(9.0%)増加している。固定資産増減の内訳は、資料3のとおりである。

増加の主なものは、建物としてレストラン改修工事、建物附属設備として空調設備更新工事などを行ったもの、器械備品として放射線治療装置、全身用X線CT診断装置、診療費窓口自動支払機、ベッドサイドモニタリングシステムなどの購入である。また、減少の主なものは、放射線治療装置、超音波手術器、X線テレビシステムなどの器械備品の除却である。

流動資産は5,140,747,481円で、前年度に比べ339,197,459円(7.1%)増加している。増加した主なものは現金預金で、前年度に比べ353,070,281円の増加となっている。貯蔵品は42,586,576円で、内訳は薬品などの材料が41,692,826円、その他が893,750円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品1,808,403円である。

(2) 負 債 (第9表, 資料5参照)

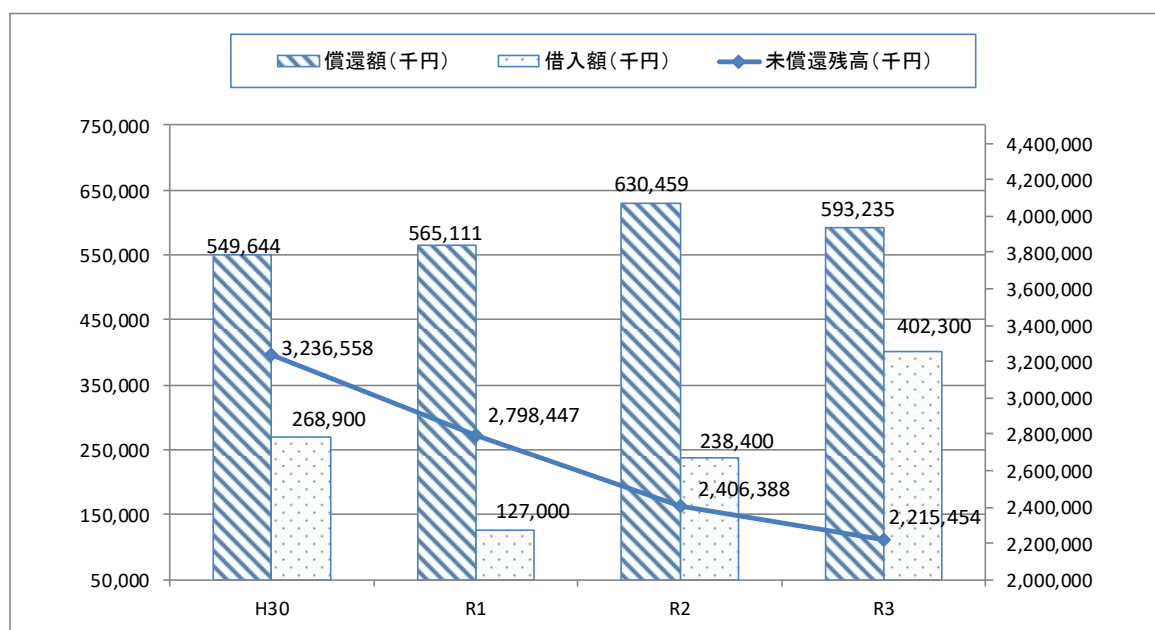
固定負債は3,624,654,212円で、内訳は企業債1,599,075,886円、リース債務6,325,976円、引当金2,019,252,350円で、前年度に比べ200,981,172円(5.3%)減少している。減少した主なものは企業債で、前年度に比べ214,077,712円(11.8%)の減少となっている。

流動負債は1,787,619,791円で、主な内訳は企業債616,377,712円、未払金685,220,907円などで、前年度に比べ319,971,265円(21.8%)増加している。

企業債については、当年度は402,300,000円を借り入れ、元金593,234,725円を償還しており、当年度末未償還残高は2,215,453,598円となっている。

繰延収益は1,537,515,590円で、前年度に比べ247,006,144円(19.1%)増加している。

企業債の推移



(3) 資 本 (第9表参照)

自己資本金 4,784,175,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末から増減はない。

剰余金 3,479,190,427 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純利益 801,904,975 円を加えた利益剰余金 3,348,853,627 円である。

(4) 資金収支の状況について (第10表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1,841,231,454 円で、前年度に比べ1,064,745,489 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,292,903,145 円で、前年度に比べ1,530,604,251 円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△195,258,028 円で前年に比べ202,316,363 円の増加となり、資金期末残高は3,325,740,487 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	令和3年度	令和2年度	(単位:円)	
			前年度比較	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	801,904,975	610,465,016		191,439,959
減価償却費	517,419,263	52,654,542		464,764,721
固定資産除却費	17,943,399	4,937,980		13,005,419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,924,645	135,395,262	△	118,470,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,771,000	34,070,000	△	30,299,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,035,571	△ 426,302		1,461,873
長期前受金戻入額	△ 177,263,856	△ 190,207,857		12,944,001
受取利息及び受取配当金	△ 24,284,114	△ 26,603,366		2,319,252
支払利息	51,870,389	66,536,751	△	14,666,362
未収金の増減額 (△は増加)	418,048,040	△ 323,423,836		741,471,876
未払金の増減額 (△は減少)	235,290,896	△ 23,890,212		259,181,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 410,789	△ 6,803,729		6,392,940
その他	6,568,310	10,030,936	△	3,462,626
小計	1,868,817,729	816,635,185		1,052,182,544
利息及び配当金の受取額	24,284,114	26,387,531	△	2,103,417
利息の支払額	△ 51,870,389	△ 66,536,751		14,666,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,841,231,454	776,485,965		1,064,745,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 704,573,145	△ 268,824,894	△	435,748,251
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000,000	△ 1,500,000,000		900,000,000
投資有価証券の償還による収入	0	2,000,000,000	△	2,000,000,000
国庫補助金等による収入	0	12,466,000	△	12,466,000
貸付金返還による収入	0	660,000	△	660,000
貸付による支出	△ 7,800,000	△ 6,600,000	△	1,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,470,000	0		19,470,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,292,903,145	237,701,106	△	1,530,604,251
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	402,300,000	238,400,000		163,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 593,234,725	△ 630,459,139		37,224,414
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,323,303	△ 5,515,252		1,191,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,258,028	△ 397,574,391		202,316,363
資金増加額 (又は減少額)	353,070,281	616,612,680	△	263,542,399
資金期首残高	2,972,670,206	2,356,057,526		616,612,680
資金期末残高	3,325,740,487	2,972,670,206		353,070,281

(注)本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は66.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は64.4%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は102.8%で前年度に比べ2.8ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は287.6%で前年度に比べ39.6ポイント低下している。

ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は89.2%で前年度に比べ4.6ポイント低下している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は108.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

5 む す び

(1) 業務実績について

当年度の入院延患者数は79,677人で、前年度に比べ10,588人（11.7%）減少、外来延患者数は157,784人で、前年度に比べ3,070人（2.0%）増加した。病床利用率については62.4%で、前年度に比べ8.3ポイント低下している。

病床利用率の低下の要因は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保等により、入院患者数が減少したためと考えられる。

1人1日当たりの診療収入について、入院収入は56,002円で前年度に比べ1,282円増加し、外来収入は18,319円で前年度に比べ400円増加した。

施設整備では空調設備更新工事等やレストラン改修工事を実施され、医療機器は、放射線治療装置や全身用X線CT診断装置などを整備された。

(2) 経営成績について

決算の状況をみると、総収益は、医業収益は減少したものの、新型コロナウイルス感染症関連補助金等の交付により、前年度に比べ146,226,112円増加し9,966,669,971円となっている。

総費用については、前年度に比べ45,213,847円減少し9,164,764,996円となり、当年度も801,904,975円の純利益を生じているが、上記の臨時的要因の影響が大きい。

(3) 今後の事業運営について

地域医療を支える自治体病院を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化に伴う医療ニーズの変化や慢性的な医師・看護師不足などにより厳しさを増している。また、未だに収束が見通せない新型コロナウイルス感染症への対応も長期化しており、医療提供体制において医療崩壊を招くほどの大きな影響を及ぼしている。

市立三次中央病院においても新型コロナウイルス感染症専用病床の確保や、院内感染対策など引き続き厳しい状況に見舞われている。しかしながら、この間、発熱外来の開設、PCR検査の実施、感染患者の入院受入等行いながら、地域医療を守るため三次地区医師会や市内の医療機関と連携し、積極的に医療体制の維持に取り組まれた。引き続き、万全の対策を講じ、地域住民が安心して受診できる医療環境の提供に努めていただきたい。

一方、当年度は安全で良質な医療サービスを効率的に提供するため放射線科での放射線治療装置や全身用X線CT診断装置を導入するなど医療機器の整備をされた。また、令和3年10月には「救急科」を新設され、看護師で救急チームを立ち上げるなど、さらなる医療サービスの向上を図られた。今後も備北地域のみならず、広域の医療を担う急

性期病院として医療提供体制の維持に努め、専門性を発揮しながら、医療の質の向上に努められたい。

病院施設については、施設の建替えに向けて市立三次中央病院建替基本構想検討委員会を設置され、調査・検討が進められている。今後、令和4年度から5年度にかけて策定する公立病院経営強化プランや地域医療構想において、市立三次中央病院のあり方と担うべき役割をしっかりと検討し、計画的に取り組まれたい。また、これまでの経験で見えてきた問題や課題、多様化・高度化する市民ニーズへの対応を今後の病院運営に活かされたものとなるよう望むものである。

労働環境については、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により人員不足が懸念される。医療従事者の人員確保や時間外労働の削減、健康管理に取り組まれ、健康で安心して働き続けられるよう労働環境の整備に努められたい。

市民の医療への期待も大きい中、今後も、安全安心な質の高い医療サービスを提供できるよう、持続可能な地域医療の確保・充実を図り、健全で安定した病院運営を望むものである。

資 料

目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	有形固定資産増減内訳 投資その他の資産明細書
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算
(損 益 取 算

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
医 業 収 益	8,620,618,000	△ 499,279,000		8,121,339,000
入院収益	5,309,144,000	△ 499,279,000		4,809,865,000
外来収益	2,891,997,000	0		2,891,997,000
その他医業収益	419,477,000	0		419,477,000
医 業 外 収 益	654,129,000	1,387,780,000		2,041,909,000
受取利息配当金	22,477,000	0		22,477,000
補助金	65,356,000	1,666,780,000		1,732,136,000
負担金交付金	358,780,000	△ 279,000,000		79,780,000
長期前受金戻入	170,313,000	0		170,313,000
その他医業外収益	37,203,000	0		37,203,000
特 別 利 益	302,000	0		302,000
固定資産売却益	1,000	0		1,000
過年度損益修正益	300,000	0		300,000
その他特別利益	1,000	0		1,000
合 計	9,275,049,000	888,501,000		10,163,550,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額 及 び 充 用 額	予 算 現 額
医 業 費 用	9,119,643,000	102,682,000	29,000	9,222,354,000
給 与 費	4,424,757,000	0	0	4,424,757,000
材 料 費	2,589,626,000	102,682,000	0	2,692,308,000
経 費	1,530,026,000	0	29,000	1,530,055,000
減 価 償 却 費	517,496,000	0	0	517,496,000
資 産 減 耗 費	7,085,000	0	0	7,085,000
研 究 研 修 費	50,653,000	0	0	50,653,000
医 業 外 費 用	151,248,000	0	1,948,000	153,196,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,035,000	0	△ 670,000	53,365,000
雑 損 失	100,000	0	2,618,000	2,718,000
雑 支 出	67,113,000	0	0	67,113,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000,000	0	0	30,000,000
特 別 損 失	302,000	0	0	302,000
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000
過年度損益修正損	300,000	0	0	300,000
その他特別損失	1,000	0	0	1,000
予 備 費	2,000,000	0	△ 1,977,000	23,000
合 計	9,273,193,000	102,682,000	0	9,375,875,000

表 照 対
部) の 引

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
7,746,302,650	77.5	Δ 375,036,350	95.4	30,178,392
4,462,106,572	44.6	Δ 347,758,428	92.8	Δ 1,809
2,891,358,724	28.9	Δ 638,276	99.9	955,871
392,837,354	3.9	Δ 26,639,646	93.6	29,224,330
2,240,016,775	22.4	198,107,775	109.7	2,618,839
24,284,114	0.2	1,807,114	108.0	0
1,926,462,968	19.3	194,326,968	111.2	0
79,780,000	0.8	0	100.0	0
177,263,856	1.8	6,950,856	104.1	0
32,225,837	0.3	Δ 4,977,163	86.6	2,618,839
9,962,778	0.1	9,660,778	3,298.9	836
9,201	0.0	8,201	920.1	836
9,953,577	0.1	9,653,577	3,317.9	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
9,996,282,203	100.0	Δ 167,267,797	98.4	32,798,067

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
9,026,077,653	98.2	196,276,347	97.9	372,145,639
4,377,080,212	47.6	47,676,788	98.9	3,041,556
2,579,548,548	28.1	112,759,452	95.8	234,387,426
1,494,265,514	16.3	35,789,486	97.7	131,390,400
517,419,263	5.6	76,737	99.9	0
19,751,802	0.2	Δ 12,666,802	278.8	0
38,012,314	0.4	12,640,686	75.0	3,326,257
152,987,431	1.7	208,569	99.9	0
51,870,389	0.6	1,494,611	97.2	0
8,067,947	0.1	Δ 5,349,947	296.8	0
74,213,895	0.8	Δ 7,100,895	110.6	0
18,835,200	0.2	11,164,800	62.8	0
13,359,400	0.1	Δ 13,057,400	4,423.6	0
0	—	1,000	0.0	0
13,359,400	0.1	Δ 13,059,400	4,453.1	0
0	—	1,000	0.0	0
0	—	23,000	0.0	0
9,192,424,484	100.0	183,450,516	98.0	372,145,639

予 算 決
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 額	予 算 現 額
企 業 債	756,200,000	△ 310,500,000	0	445,700,000
補 助 金	2,750,000	1,650,000	0	4,400,000
負 担 金	0	403,000,000	19,580,000	422,580,000
長 期 貸 付 金	1,000	0	0	1,000
合 計	758,951,000	94,150,000	19,580,000	872,681,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 及 び 流 用 ・ 充 用 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	776,000,000	94,280,000	19,580,000	889,860,000
資 産 購 入 費	700,000,000	74,280,000	19,580,000	793,860,000
施 設 整 備 費	76,000,000	20,000,000	0	96,000,000
企 業 債 償 還 金	593,235,000	0	0	593,235,000
投 資 有 価 証 券	600,000,000	0	0	600,000,000
長 期 定 期 預 金	300,000,000	0	0	300,000,000
長 期 貸 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	2,282,235,000	94,280,000	19,580,000	2,396,095,000

算 対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
402,300,000	△ 43,400,000	90.3	0
4,400,000	0	100.0	0
419,870,000	△ 2,710,000	99.4	0
0	△ 1,000	0.0	0
826,570,000	△ 46,111,000	94.7	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増減額	比率			
842,156,357	47,703,643	94.6	42,506,000	5,197,643	76,166,639
773,343,657	20,516,343	97.4	15,421,000	5,095,343	69,910,939
68,812,700	27,187,300	71.7	27,085,000	102,300	6,255,700
593,234,725	275	99.9	0	275	0
600,000,000	0	100.0	0	0	0
300,000,000	0	100.0	0	0	0
7,800,000	4,200,000	65.0	0	4,200,000	0
0	1,000,000	0.0	0	1,000,000	0
2,343,191,082	52,903,918	97.8	42,506,000	10,397,918	76,166,639

資料3

有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,007,515,965	0	0	1,007,515,965
建物	7,002,774,574	5,278,000	0	7,008,052,574
建物附属設備	4,701,706,019	56,657,000	868,000	4,757,495,019
構築物	457,616,137	1,520,000	0	459,136,137
器械及び備品	4,252,888,835	699,109,415	358,867,988	4,593,130,262
車両運搬具	35,576,442	0	0	35,576,442
リース資産	51,855,301	0	0	51,855,301
小計	17,509,933,273	762,564,415	359,735,988	17,912,761,700
建設仮勘定	450,000	420,000	450,000	420,000
小計	450,000	420,000	450,000	420,000
合計	17,510,383,273	762,984,415	360,185,988	17,913,181,700

投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	3,200,000,000	600,000,000	0	3,800,000,000
長期定期預金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
長期貸付金	14,300,000	7,800,000	5,400,000	16,700,000
合計	3,514,300,000	907,800,000	305,400,000	4,116,700,000

【主な増加内訳】

○建物

レストラン改修工事 4,410,000円

○建物附属設備

空調設備更新工事（令和3年度Ⅰ期） 28,587,000円

空調設備更新工事（令和3年度Ⅱ期） 28,070,000円

○器械及び備品

診療費窓口自動支払機 17,700,000円

全身用X線CT診断装置 59,000,000円

放射線治療装置 483,000,000円

超音波手術器 13,000,000円

ベッドサイドモニタリングシステム 40,100,000円

増 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,007,515,965
171,667,197	0	4,211,478,000	2,796,574,574
82,850,581	0	4,029,317,505	728,177,514
3,290,091	0	405,458,214	53,677,923
255,788,368	340,924,589	3,240,064,774	1,353,065,488
0	0	33,797,620	1,778,822
3,823,026	0	37,357,417	14,497,884
517,419,263	340,924,589	11,957,473,530	5,955,288,170
0	0	0	420,000
0	0	0	420,000
517,419,263	340,924,589	11,957,473,530	5,955,708,170

資 産 明 細 書

(単位：円)

備 考
広島県公募債券，広島市公募債券，地方公共団体金融機構債券 ほか
三次市医療技術職員修学資金貸付金

【主な減少内訳】

○器械及び備品

超音波診断装置	3,680,000円
放射線治療装置	293,800,000円
X線テレビシステム	12,840,000円
手術撮影システム	7,000,000円
超音波手術器	6,400,000円
耳鼻咽喉科診療ユニット	4,100,000円

分 析 比

分析項目		算定方式	比	
			令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	66.2	65.8
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	64.4	62.3
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	102.8	105.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	75.0	73.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	287.6	327.2
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.8	0.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7	106.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.2	93.8
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	108.8	106.9

注:1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和元年度	平成30年度	
72.2	71.9	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資本が固定化の傾向にあるといえる。
60.0	57.8	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
120.3	124.4	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
81.0	80.6	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
257.4	261.0	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.8	0.8	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
101.2	101.0	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況を見るもので、100%以上が望ましい。
99.2	97.8	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100%以上が望ましい。
101.4	101.4	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
R3	2,215,453,598	593,234,725	51,858,188	645,092,913
4	1,599,075,886	616,377,712	36,924,360	653,302,072
5	949,830,320	649,245,566	20,820,155	670,065,721
6	673,861,650	275,968,670	8,259,125	284,227,795
7	471,327,343	202,534,307	5,264,017	207,798,324
8	308,437,451	162,889,892	4,004,303	166,894,195
9	237,351,466	71,085,985	2,858,281	73,944,266
10	165,268,011	72,083,455	1,860,811	73,944,266
11	107,631,593	57,636,418	925,248	58,561,666
12	80,608,221	27,023,372	371,953	27,395,325
13	58,485,037	22,123,184	282,790	22,405,974
14	38,101,125	20,383,912	203,801	20,587,713
15	20,877,329	17,223,796	130,353	17,354,149
16	10,281,124	10,596,205	69,758	10,665,963
17	2,369,988	7,911,136	29,905	7,941,041
18	0	2,369,988	5,688	2,375,676

水道事業会計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における給水状況は、給水戸数が19,803戸で、前年度に比べ126戸増加したものの、給水人口は43,764人で、前年度に比べ790人減少し、普及率は87.7%となっている。

また、年間配水量は5,866,350 m³で、前年度に比べ21,909 m³減少し、年間有収水量は4,650,073 m³で、前年度に比べ47,112 m³減少している。有収率は79.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

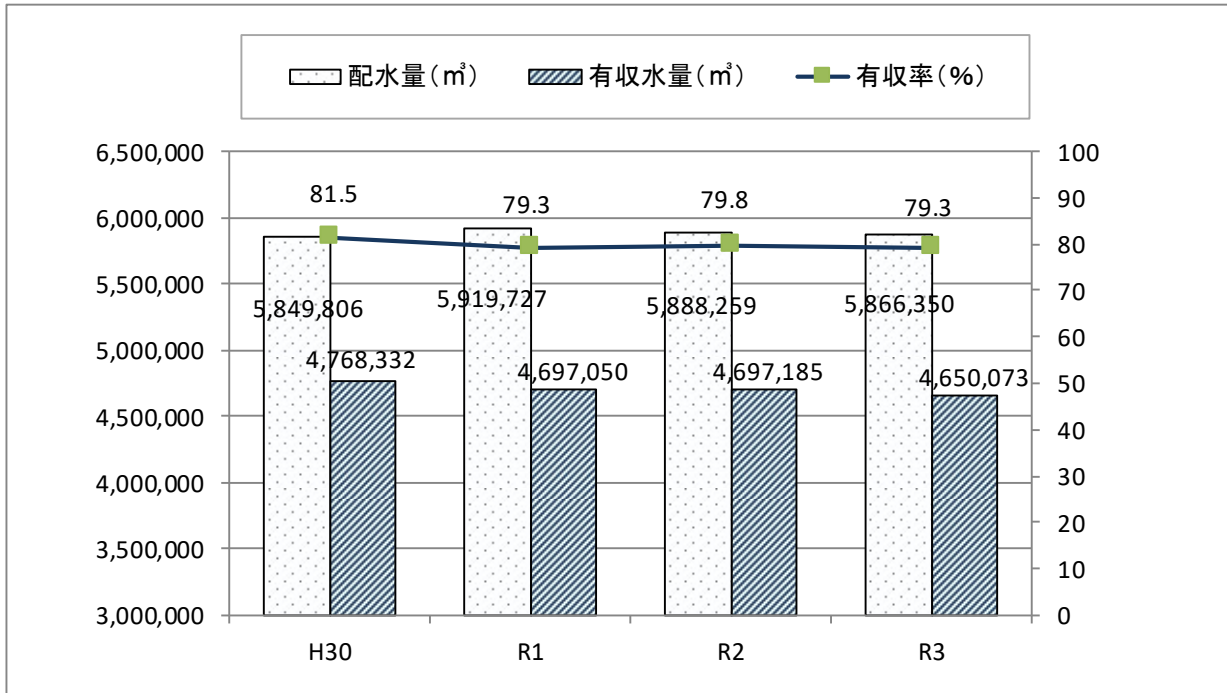
年間有収水量を用途別に前年度と比較すると、営業用が8,479 m³（1.2%）、官公署学校用が15,532 m³（6.8%）、その他が1,510 m³（64.6%）増加したものの、家事用が47,050 m³（1.3%）、工場用が25,583 m³（10.6%）それぞれ減少している。

第1表 業務状況の推移

年 度 項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	49,909	50,852	51,507	52,162	△943	△1.9
給水人口 (B)	人	43,764	44,554	45,166	45,812	△790	△1.8
普及率 (B/A)	%	87.7	87.6	87.7	87.8	0.1	—
給水戸数	戸	19,803	19,677	19,564	19,348	126	0.6
配水量 (C)	m ³	5,866,350	5,888,259	5,919,727	5,849,806	△21,909	△0.4
有効水量 (D)	m ³	5,055,499	5,094,210	5,104,609	5,128,823	△38,711	△0.8
有効率 (D/C)	%	86.2	86.5	86.2	87.7	△0.3	—
有収水量 (E)	m ³	4,650,073	4,697,185	4,697,050	4,768,332	△47,112	△1.0
有収率 (E/C)	%	79.3	79.8	79.3	81.5	△0.5	—
無収水量 (消火用等)	m ³	405,426	397,025	407,559	360,491	8,401	2.1
無効水量 (漏水等)	m ³	810,851	794,049	815,118	720,983	16,802	2.1

※人口・戸数は各年度末現在

年間配水量，有収水量，有収率の推移



第2表 使用水量の推移

(単位：m³・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					増 減	増減率
家 事 用	3,461,275	3,508,325	3,370,566	3,427,523	Δ47,050	Δ1.3
営 業 用	727,567	719,088	775,736	797,645	8,479	1.2
官 公 署 学 校 用	242,643	227,111	274,503	301,524	15,532	6.8
工 場 用	214,741	240,324	273,706	238,215	Δ25,583	Δ10.6
そ の 他	3,847	2,337	2,539	3,425	1,510	64.6
合 計	4,650,073	4,697,185	4,697,050	4,768,332	Δ47,112	Δ1.0

※営業用（飲食業，理美容院等）

工場用（企業12件）

その他（仮設工事等）

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額 1,803,396,000 円に対し決算額 1,778,855,325 円で、対予算比率は 98.6%である。

収益的支出（事業費用）は、予算額 1,751,783,000 円に対し決算額 1,742,595,162 円で、執行率は 99.5%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
水道事業収益	1,803,396,000	1,778,855,325	△ 24,540,675	98.6
営業収益	1,071,510,000	1,098,202,614	26,692,614	102.5
営業外収益	731,836,000	680,651,971	△ 51,184,029	93.0
特別利益	50,000	740	△ 49,260	1.5
水道事業費用	1,751,783,000	1,742,595,162	9,187,838	99.5
営業費用	1,653,087,000	1,644,921,885	8,165,115	99.5
営業外費用	97,195,000	97,580,949	△ 385,949	100.4
特別損失	501,000	92,328	408,672	18.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表、資料2参照）

資本的収入は、予算額 898,239,000 円に対し決算額 415,262,430 円で、対予算比率は 46.2%である。

資本的支出は、予算額 1,527,639,000 円に対し決算額 1,042,593,148 円で、執行率は 68.2%である。翌年度繰越額は 32,458,000 円、不用額は 452,587,852 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 627,330,718 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,876,997 円、過年度分損益勘定留保資金 481,962,440 円、当年度分損益勘定留保資金 116,491,281 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	898,239,000	415,262,430	△ 482,976,570	46.2
企 業 債	479,900,000	262,800,000	△ 217,100,000	54.8
工 事 負 担 金	2,000,000	1,815,000	△ 185,000	90.8
補 助 金	198,989,000	80,440,000	△ 118,549,000	40.4
出 資 金	173,050,000	28,699,000	△ 144,351,000	16.6
補償金及び負担金	44,300,000	41,508,430	△ 2,791,570	93.7

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,527,639,000	1,042,593,148	32,458,000	452,587,852	68.2
建 設 改 良 費	948,947,000	464,732,910	32,458,000	451,756,090	49.0
企 業 債 償 還 金	578,092,000	577,860,238	0	231,762	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は、水道施設整備事業378,400,000円、現年災害水道施設復旧事業7,500,000円と定められ、水道施設更新工事等に充てるため177,900,000円を地方公共団体金融機構から借り入れている。

また、繰越事業分として、地方公共団体金融機構から水道施設更新工事等に充てるため37,500,000円、災害復旧工事に充てるため25,300,000円を借り入れ、財務省から災害復旧工事に充てるため22,100,000円借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は500,000,000円であるが、当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は109,817,000円、決算額は99,539,443円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は8,925,000円で、購入額は5,766,255円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績 (第5・6表参照)

当年度は、総収益 1,679,783,690 円に対して総費用が 1,672,531,025 円で、差引 7,252,665 円の純利益となっている。

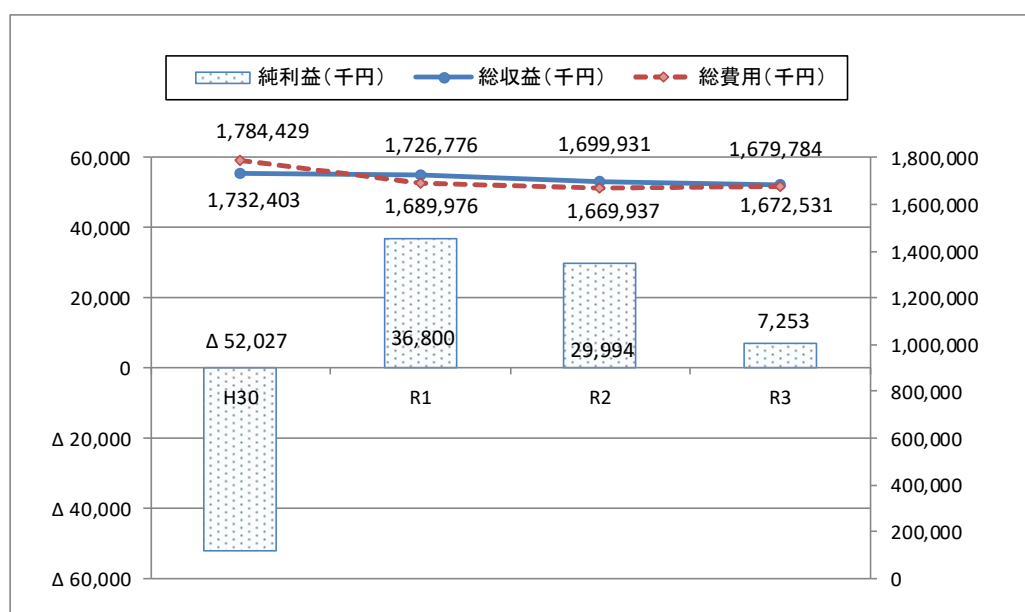
決算額を前年度と比較すると、総収益が 20,147,665 円 (1.2%) 減少し、総費用が 2,593,705 円 (0.2%) 増加している。

第5表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業収益 (A)	999,164,561	999,482,250	1,017,000,379	997,260,394
営業費用 (B)	1,601,316,181	1,568,312,054	1,581,244,920	1,555,702,733
営業利益 (△損失) (C=A-B)	Δ 602,151,620	Δ 568,829,804	Δ 564,244,541	Δ 558,442,339
営業外収益 (D)	680,618,424	698,989,986	709,775,726	726,218,255
営業外費用 (E)	71,130,908	87,741,935	107,845,117	127,647,451
営業外利益 (△損失) (F=D-E)	609,487,516	611,248,051	601,930,609	598,570,804
経常利益 (△損失) (G=C+F)	7,335,896	42,418,247	37,686,068	40,128,465
特別利益 (H)	705	1,459,119	0	8,923,864
特別損失 (I)	83,936	13,883,331	885,987	101,079,309
特別損益 (J=H-I)	Δ 83,231	Δ 12,424,212	Δ 885,987	Δ 92,155,445
総 収 益 (K=A+D+H)	1,679,783,690	1,699,931,355	1,726,776,105	1,732,402,513
総 費 用 (L=B+E+I)	1,672,531,025	1,669,937,320	1,689,976,024	1,784,429,493
純利益 (△損失) (M=K-L+G+J)	7,252,665	29,994,035	36,800,081	Δ 52,026,980

総収益・総費用及び純利益の推移



※グラフ中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	999,164,561	999,482,250	△ 317,689	△ 0.0
給 水 収 益	947,302,358	954,459,132	△ 7,156,774	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	998,800	159,390	839,410	526.6
そ の 他 営 業 収 益	50,863,403	44,863,728	5,999,675	13.4
営 業 外 収 益	680,618,424	698,989,986	△ 18,371,562	△ 2.6
受取利息及び配当金	580,246	816,687	△ 236,441	△ 29.0
他 会 計 補 助 金	283,724,430	302,992,000	△ 19,267,570	△ 6.4
長 期 前 受 金 戻 入	395,602,630	394,500,746	1,101,884	0.3
雑 収 益	711,118	680,553	30,565	4.5
特 別 利 益	705	1,459,119	△ 1,458,414	△ 99.9
過 年 度 損 益 修 正 益	705	0	705	皆増
そ の 他 特 別 利 益	—	1,459,119	△ 1,459,119	皆減
合 計	1,679,783,690	1,699,931,355	△ 20,147,665	△ 1.2
営 業 費 用	1,601,316,181	1,568,312,054	33,004,127	2.1
原 水 及 び 浄 水 費	214,370,354	205,684,137	8,686,217	4.2
配 水 及 び 給 水 費	180,686,549	164,976,091	15,710,458	9.5
総 係 費	150,300,572	150,312,502	△ 11,930	△ 0.0
減 価 償 却 費	1,036,160,150	1,029,413,436	6,746,714	0.7
資 産 減 耗 費	19,798,556	17,925,888	1,872,668	10.4
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 外 費 用	71,130,908	87,741,935	△ 16,611,027	△ 18.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,737,204	87,240,673	△ 16,503,469	△ 18.9
雑 支 出	393,704	501,262	△ 107,558	△ 21.5
特 別 損 失	83,936	13,883,331	△ 13,799,395	△ 99.4
過 年 度 損 益 修 正 損	83,936	35,522	48,414	136.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
災 害 に よ る 損 失	—	13,847,809	△ 13,847,809	皆減
合 計	1,672,531,025	1,669,937,320	2,593,705	0.2
差引純利益(△損失)	7,252,665	29,994,035	△ 22,741,370	△ 75.8

(1) 収 益 (第6表参照)

総収益 1,679,783,690 円の内訳は、営業収益 999,164,561 円、営業外収益 680,618,424 円、特別利益は 705 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 317,689 円 (0.0%)、営業外収益は 18,371,562 円 (2.6%)、特別利益は 1,458,414 円 (99.9%) それぞれ減少している。

営業収益の主なものは、給水収益の 947,302,358 円であるが、前年度と比べると 7,156,774 円減少している。また、営業外収益が減少した主なものは、他会計補助金が減少したことなどによるものである。

特別利益については、当年度は、一般会計からの水道事業に対する補助金（災害復旧事業）がなかったため1,458,414円（99.9%）減少している。

(2) 費用（第6・7表参照）

総費用 1,672,531,025 円の内訳は、営業費用 1,601,316,181 円、営業外費用 71,130,908 円、特別損失 83,936 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 33,004,127 円（2.1%）増加、営業外費用は 16,611,027 円（18.9%）減少、特別損失は 13,799,395 円（99.4%）減少している。

営業費用の増加の主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことなどによるものである。

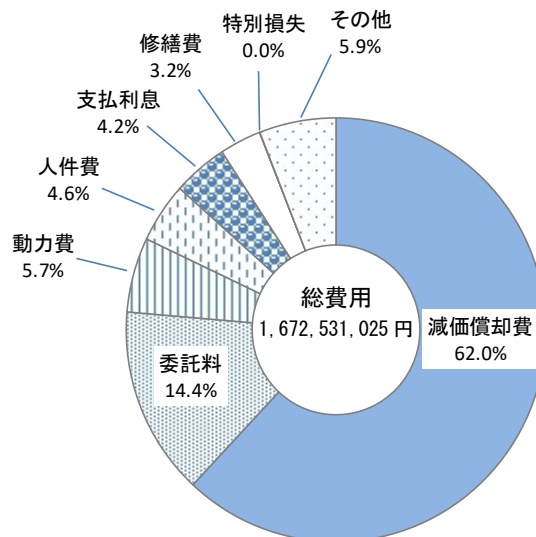
営業外費用の減少の主なものは、企業債利息である。

特別損失が減少した主な要因は、災害による損失がなかったことによるものである。

第7表 費用構成比較表

（単位：円・%）

区 分	令和3年度		対前年度 増減額	令和2年度		対前年度 増減額	令和元年度
	金額	構成比率		金額	構成比率		金額
人件費	76,875,472	4.6	144,142	76,731,330	4.6	△ 11,998,590	88,729,920
動力費	95,420,431	5.7	7,717,862	87,702,569	5.3	△ 9,219,630	96,922,199
修繕費	53,512,398	3.2	13,007,914	40,504,484	2.4	△ 12,922,029	53,426,513
委託料	240,610,780	14.4	10,236,382	230,374,398	13.8	5,020,313	225,354,085
支払利息	70,737,204	4.2	△ 16,503,469	87,240,673	5.2	△ 20,164,957	107,405,630
減価償却費	1,036,160,150	62.0	6,746,714	1,029,413,436	61.7	10,479,108	1,018,934,328
その他	99,130,654	5.9	△ 4,956,445	104,087,099	6.2	5,769,737	98,317,362
特別損失	83,936	0.0	△ 13,799,395	13,883,331	0.8	12,997,344	885,987
計	1,672,531,025	100.0	2,593,705	1,669,937,320	100.0	△ 20,038,704	1,689,976,024



(3) 原価分析（第8表参照）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、供給単価は 203 円 72 銭，給水原価は 274 円 59 銭で、差引 70 円 87 銭の販売損を生じている。

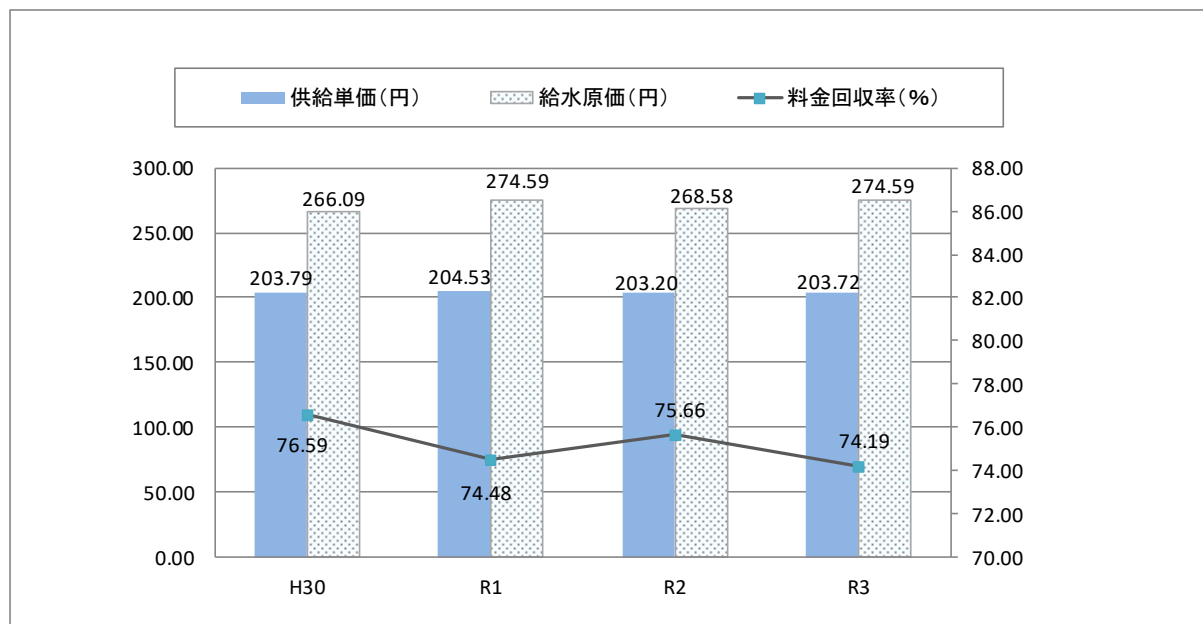
供給単価及び給水原価を前年度と比べると、供給単価は 52 銭，給水原価は 6 円 1 銭それぞれ増加し、販売損を前年度と比べると 5 円 49 銭増加している。

第8表 原価分析

分析項目	算定方式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	給水収益	203円72銭	203円20銭	204円53銭	203円79銭
	有収水量				
給水原価	総原価	274円59銭	268円58銭	274円59銭	266円09銭
	有収水量				
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	74.19%	75.66%	74.48%	76.59%

※総原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



4 財政状態

当年度末の資産合計は 24,982,121,484 円、負債合計は 18,606,407,973 円、資本合計は 6,375,713,511 円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産が 785,508,003 円 (3.0%)、負債が 821,459,668 円 (4.2%) 減少し、資本が 35,951,665 円 (0.6%) 増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位: 円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	23,321,034,921	23,940,102,321	△ 619,067,400	△2.6
有形固定資産	21,097,815,987	21,657,785,315	△ 559,969,328	△2.6
無形固定資産	2,223,218,934	2,282,317,006	△ 59,098,072	△2.6
流 動 資 産	1,661,086,563	1,827,527,166	△ 166,440,603	△9.1
現金預金	1,535,758,016	1,672,021,593	△ 136,263,577	△8.1
未収金	117,826,303	148,419,799	△ 30,593,496	△20.6
貸倒引当金	△ 1,506,000	△ 1,933,000	427,000	△22.1
貯蔵品	9,008,244	9,018,774	△ 10,530	△0.1
資 産 合 計	24,982,121,484	25,767,629,487	△ 785,508,003	△3.0
固 定 負 債	8,828,640,054	9,163,147,875	△ 334,507,821	△3.7
企業債	8,771,320,054	9,105,827,875	△ 334,507,821	△3.7
引当金	57,320,000	57,320,000	0	0.0
流 動 負 債	848,553,232	1,064,701,272	△ 216,148,040	△20.3
企業債	597,539,191	578,091,608	19,447,583	3.4
未払金	195,428,934	428,671,469	△ 233,242,535	△54.4
引当金	9,058,000	10,169,000	△ 1,111,000	△10.9
その他流動負債	46,527,107	47,769,195	△ 1,242,088	△2.6
繰 延 収 益	8,929,214,687	9,200,018,494	△ 270,803,807	△2.9
長期前受金	14,220,041,922	14,110,431,170	109,610,752	0.8
長期前受金 収益化累計額	△ 5,290,827,235	△ 4,910,412,676	△ 380,414,559	7.7
負 債 合 計	18,606,407,973	19,427,867,641	△ 821,459,668	△4.2
資 本 金	5,559,937,069	5,531,238,069	28,699,000	0.5
自己資本金	5,559,937,069	5,531,238,069	28,699,000	0.5
剰 余 金	815,776,442	808,523,777	7,252,665	0.9
資本剰余金	33,303,001	33,303,001	0	0.0
利益剰余金	782,473,441	775,220,776	7,252,665	0.9
資 本 合 計	6,375,713,511	6,339,761,846	35,951,665	0.6
負債・資本合計	24,982,121,484	25,767,629,487	△ 785,508,003	△3.0

(1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は23,321,034,921円で,前年度末に比べ619,067,400円(2.6%)減少している。固定資産増減の内訳は,資料3のとおりである。

有形固定資産は,21,097,815,987円で,前年度に比べ559,969,328円減少している。増加の主なものは,送配水及び給水設備,電気設備やポンプ設備などの取得である。減少の主なものは原水及び浄水設備などの除却である。

当年度末の建設仮勘定(有形)は,766,077,529円となっている。

無形固定資産であるダム使用権は,減価償却費59,098,072円により,当年度末は2,223,136,634円となっている。

流動資産は1,661,086,563円で,前年度末に比べ166,440,603円(9.1%)減少している。この主な要因は,現金預金が減少したためである。

未収金の主なものは,水道料金である。

当年度の水道料金の状況は第10表のとおりであるが,未収金が99,625,682円で,収納率は91.3%となっており,前年度から0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は3,455,951円で,平成14年度から令和2年度までの水道料金滞納分で,免責許可,所在不明等によるものである。

第10表 水道料金未収金等の状況

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	1,041,951,906	1,049,822,018	△ 7,870,112	△ 0.7
	収 納 額	952,903,827	954,725,779	△ 1,821,952	△ 0.2
	未 収 金	89,048,079	95,096,239	△ 6,048,160	△ 6.4
	収 納 率	91.5	90.9	0.6	—
滞納繰越分	調 定 額	106,981,198	108,347,211	△ 1,366,013	△ 1.3
	収 納 額	92,947,644	89,584,226	3,363,418	3.8
	不納欠損額	3,455,951	6,878,026	△ 3,422,075	△ 49.8
	未 収 金	10,577,603	11,884,959	△ 1,307,356	△ 11.0
	収 納 率	89.8	88.3	1.5	—
合 計	調 定 額	1,148,933,104	1,158,169,229	△ 9,236,125	△ 0.8
	収 納 額	1,045,851,471	1,044,310,005	1,541,466	0.1
	不納欠損額	3,455,951	6,878,026	△ 3,422,075	△ 49.8
	未 収 金	99,625,682	106,981,198	△ 7,355,516	△ 6.9
	収 納 率	91.3	90.7	0.6	—

(2) 負債（第9表，資料5参照）

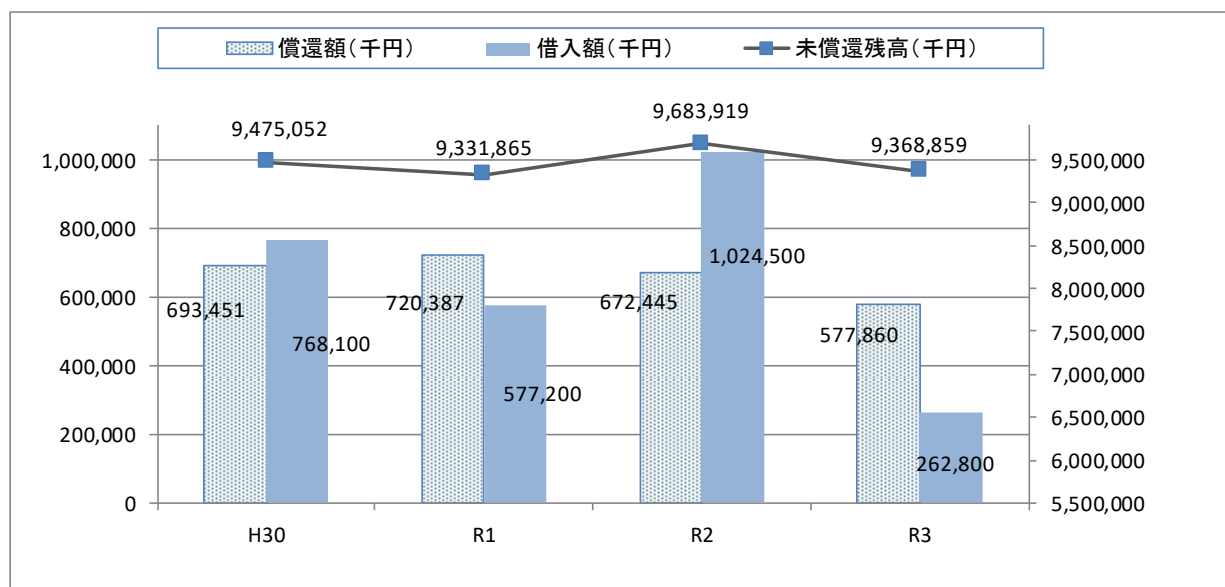
固定負債は 8,828,640,054 円で，内訳は企業債 8,771,320,054 円，引当金 57,320,000 円で，前年度末に比べ 334,507,821 円（3.7%）減少している。

流動負債は 848,553,232 円で，内訳の主なものは企業債 597,539,191 円，未払金 195,428,934 円である。

企業債については，当年度は262,800,000円を借り入れ，元金577,860,238円を償還しており，当年度末における未償還残高は9,368,859,245円となり，前年度末に比べ 315,060,238円（3.3%）の減少となった。

繰延収益は 8,929,214,687 円で，前年度に比べ 270,803,807 円（2.9%）減少している。

企業債の推移



(3) 資本（第9表参照）

資本合計は 6,375,713,511 円で，前年度末に比べ 35,951,665 円（0.6%）増加している。

資本金は 5,559,937,069 円で，前年度末に比べ 28,699,000 円（0.5%）増加している。この増加は，一般会計からの出資金である。

剰余金は 815,776,442 円で，前年度末に比べ 7,252,665 円（0.9%）増加している。内訳は，資本剰余金が 33,303,001 円で前年度末と同額，利益剰余金は 782,473,441 円で，前年度末に比べ 7,252,665 円（0.9%）増加している。利益剰余金の増加は，当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況 (第11表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは462,190,144円で、前年度に比べ523,967,490円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△312,092,483円で、前年度に比べ697,230,967円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△286,361,238円で、前年度に比べ684,471,745円減少している。よって、当年度の資金は前年度に比べ136,263,577円の減少となり、資金期末残高は1,535,758,016円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
			増減額
(単位：円)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	7,252,665	29,994,035	△ 22,741,370
減価償却費	1,036,160,150	1,029,413,436	6,746,714
固定資産除却費	19,798,556	17,925,888	1,872,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,111,000	△ 19,000	△ 1,092,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 427,000	△ 51,000	△ 376,000
長期前受金戻入額	△ 395,602,630	△ 394,500,746	△ 1,101,884
受取利息及び受取配当金	△ 580,246	△ 816,687	236,441
支払利息	70,737,204	87,240,673	△ 16,503,469
未収金の増減額 (△は増加)	30,593,496	△ 24,650,620	55,244,116
未払金の増減額 (△は減少)	△ 233,242,535	226,381,933	△ 459,624,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,530	704,462	△ 693,932
前払金の増減額 (△は増加)	0	99,200,000	△ 99,200,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,242,088	1,759,246	△ 3,001,334
小計	532,347,102	1,072,581,620	△ 540,234,518
利息及び配当金の受取額	580,246	816,687	△ 236,441
利息の支払額	△ 70,737,204	△ 87,240,673	16,503,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,190,144	986,157,634	△ 523,967,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 424,636,196	△ 1,108,835,427	684,199,231
国庫補助金等による収入	85,522,513	99,511,977	△ 13,989,464
他会計負担金等による収入	27,021,200	0	27,021,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,092,483	△ 1,009,323,450	697,230,967
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	262,800,000	1,024,500,000	△ 761,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 577,860,238	△ 672,445,493	94,585,255
一般会計出資金による収入	28,699,000	46,056,000	△ 17,357,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,361,238	398,110,507	△ 684,471,745
資金増加額 (又は減少額)	△ 136,263,577	374,944,691	△ 511,208,268
資金期首残高	1,672,021,593	1,297,076,902	374,944,691
資金期末残高	1,535,758,016	1,672,021,593	△ 136,263,577

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。当年度は93.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は61.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は152.4%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しているが、水道事業は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は96.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は195.8%で、前年度に比べ24.2ポイント上昇している。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は100.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものである。当年度は62.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。当年度は100.4%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績について

当年度末の給水戸数は 19,803 戸で前年度に比べ 126 戸 (0.6%) 増加したものの、給水人口は 43,764 人で前年度に比べ 790 人 (1.8%) 減少し、普及率は 87.7%となっている。

年間有収水量は 4,650,073 m³で前年度に比べ 47,112 m³減少し、有収率は 79.3%で前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

建設改良工事においては、当年度も水道施設の充実を図るため、八次地区送配水管布設工事、西河内地区配水管布設工事を実施され、三良坂地区老朽管更新工事、十日市地区老朽管舗装本復旧工事など水道施設の強靱化を図られた。また、災害復旧工事として辻徳市浄水場取水口復旧工事、中野原浄水場取水口復旧工事などを実施されている。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益 1,679,783,690 円、総費用 1,672,531,025 円で、7,252,665 円の当年度純利益を生じている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 203 円 72 銭、給水原価は 274 円 59 銭で、70 円 87 銭の販売損となっている。この販売損は前年度に比べ 5 円 49 銭増加し、依然として給水に係る費用を給水収益で賄えていない状況である。

水道料金の収納率 (滞納繰越分を含む) については 91.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

(3) 今後の事業運営について

我が国の水道事業は、昭和 40 年代以降、高度経済成長期を中心に整備が進み、今日まで多くの人々に安全な水を安定的に供給されてきた。三次市の水道事業においても、昭和 43 年の創設から継続的に拡張事業が進められ、市民生活や経済活動の発展を支え、今日では欠かすことのできないライフラインとなっている。

全国的に水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及などによる水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足など厳しい経営環境となっている。三次市においても、給水収益の減少や、老朽化した管路や施設等の更新や修繕などの維持管理費が増加しており経営状況は厳しくなっている。

このような水道事業の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図るため、「水道法の一部を改正する法律 (平成 30 年法律第 92 号)」が施行された。

これに基づき、広島県においても将来にわたり安全・安心な水を適切な料金で安定供

給できる水道システムを構築するために、県内水道事業の統合に向け取組み、広島県と三次市を含む15市町（現在は14市町）で構成される「広島県水道企業団設立準備協議会」が設立された。

現在、広島県水道企業団設立準備協議会では、令和4年11月の企業団設立、令和5年4月から企業団による事業運営開始に向け、検討・準備が進められており、水道サービスの向上や健全な経営基盤が確立されることを期待するところである。しかしながら、現時点では、県内のすべての市町の参加とはなっていない。企業団設立の目的が達成されるために、引き続き参加していない市町への働きかけを継続していただきたい。また、災害が発生した場合など、企業団と三次市において相互に人的な要請が生じることなどが想定される。災害時には特に迅速な対応が求められるため、企業団での事業運営が開始されるまでに、相互連携体制について詳細に検討をされ、万全を期していただきたい。

水道料金については、令和4年10月使用分から旧三次市を対象に、2年かけて2段階で改定していくことが決定された。独立採算制が原則とされる水道事業だが、水道料金の値上げは市民生活に直結する。持続可能な水道事業運営のために水道料金を改定することや、使用地域により異なっていた三次市内の水道料金が統一されることなどを、事前にさまざまな広報手段を通じて丁寧に周知され、市民の理解を得ながら進められた。

今後も将来にわたって、経営基盤の強化を図り、安全で安心な水を安定的に供給できる持続可能な水道事業運営に努められることを望むものである。

資 料

目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	固定資産増減内訳
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算
(損 益 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
営 業 収 益	1,071,510,000	0	1,071,510,000
給 水 収 益	1,023,295,000	0	1,023,295,000
他 会 計 負 担 金	700,000	0	700,000
そ の 他 営 業 収 益	47,515,000	0	47,515,000
営 業 外 収 益	731,836,000	0	731,836,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	435,000	0	435,000
他 会 計 補 助 金	340,855,000	0	340,855,000
長 期 前 受 金 戻 入	390,126,000	0	390,126,000
雑 収 益	420,000	0	420,000
特 別 利 益	50,000	0	50,000
過 年 度 損 益 修 正 益	50,000	0	50,000
合 計	1,803,396,000	0	1,803,396,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	予 算 現 額
営 業 費 用	1,676,666,000	0	△ 23,579,000	1,653,087,000
原 水 及 び 浄 水 費	266,828,000	0	△ 32,810,000	234,018,000
配 水 及 び 給 水 費	190,648,000	0	11,173,000	201,821,000
総 係 費	161,033,000	0	△ 1,942,000	159,091,000
減 価 償 却 費	1,040,907,000	0	0	1,040,907,000
資 産 減 耗 費	17,200,000	0	0	17,200,000
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0	0	50,000
営 業 外 費 用	73,616,000	0	23,579,000	97,195,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,609,000	0	△ 2,871,000	70,738,000
雑 支 出	6,000	0	0	6,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	26,450,000	26,451,000
特 別 損 失	501,000	0	0	501,000
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	1,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,751,783,000	0	0	1,751,783,000

対 照 表
引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,098,202,614	61.7	26,692,614	102.5	99,038,053
1,041,951,906	58.6	18,656,906	101.8	94,649,548
998,800	0.0	298,800	142.7	0
55,251,908	3.1	7,736,908	116.3	4,388,505
680,651,971	38.3	△ 51,184,029	93.0	33,547
580,246	0.0	145,246	133.4	0
283,724,430	16.0	△ 57,130,570	83.2	0
395,602,630	22.3	5,476,630	101.4	0
744,665	0.0	324,665	177.3	33,547
740	0.0	△ 49,260	1.5	35
740	0.0	△ 49,260	1.5	35
1,778,855,325	100.0	△ 24,540,675	98.6	99,071,635

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,644,921,885	94.4	8,165,115	99.5	43,605,704
233,821,930	13.4	196,070	99.9	19,451,576
196,339,707	11.3	5,481,293	97.3	15,653,158
158,801,542	9.1	289,458	99.8	8,500,970
1,036,160,150	59.5	4,746,850	99.5	0
19,798,556	1.1	△ 2,598,556	115.1	0
0	—	50,000	0.0	0
97,580,949	5.6	△ 385,949	100.4	0
70,737,204	4.1	796	99.9	0
393,704	0.0	△ 387,704	6,561.7	0
26,450,041	1.5	959	99.9	0
92,328	0.0	408,672	18.4	8,392
92,328	0.0	407,672	18.5	8,392
0	—	1,000	0.0	0
0	—	1,000,000	0.0	0
1,742,595,162	100.0	9,187,838	99.5	43,614,096

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 現 額
企 業 債	421,200,000	△ 35,300,000	94,000,000	479,900,000
工 事 負 担 金	2,000,000	0	0	2,000,000
補 助 金	187,329,000	0	11,660,000	198,989,000
出 資 金	173,050,000	0	0	173,050,000
補償金及び負担金	9,000,000	35,300,000	0	44,300,000
合 計	792,579,000	0	105,660,000	898,239,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	843,146,000	0	105,801,000	948,947,000
建設事業費	564,684,000	0	29,948,000	594,632,000
拡張事業費	265,477,000	0	10,653,000	276,130,000
災害復旧事業費	10,000,000	0	65,200,000	75,200,000
量水器費	2,985,000	0	0	2,985,000
企 業 債 償 還 金	578,092,000	0	0	578,092,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	1,421,838,000	0	105,801,000	1,527,639,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
262,800,000	△ 217,100,000	54.8	0
1,815,000	△ 185,000	90.8	0
80,440,000	△ 118,549,000	40.4	0
28,699,000	△ 144,351,000	16.6	0
41,508,430	△ 2,791,570	93.7	0
415,262,430	△ 482,976,570	46.2	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	不用額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増減額	比率			
464,732,910	484,214,090	49.0	32,458,000	451,756,090	40,096,714
273,699,452	320,932,548	46.0	32,458,000	288,474,548	22,843,852
130,917,318	145,212,682	47.4	0	145,212,682	11,901,562
58,864,300	16,335,700	78.3	0	16,335,700	5,351,300
1,251,840	1,733,160	41.9	0	1,733,160	0
577,860,238	231,762	99.9	0	231,762	0
0	600,000	0.0	0	600,000	0
1,042,593,148	485,045,852	68.2	32,458,000	452,587,852	40,096,714

固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	311,031,713	0	0	311,031,713
建物	1,747,807,906	0	0	1,747,807,906
構築物	25,171,013,701	222,095,195	24,637,489	25,368,471,407
機械及び装置	6,439,993,456	76,967,871	15,596,491	6,501,364,836
車両及び運搬具	16,538,351	0	926,767	15,611,584
工具・器具及び備品	34,747,979	0	0	34,747,979
有形リース資産	0	0	0	0
小計	33,721,133,106	299,063,066	41,160,747	33,979,035,425
建設仮勘定	628,249,289	156,345,121	18,516,881	766,077,529
小計	628,249,289	156,345,121	18,516,881	766,077,529
合計	34,349,382,395	455,408,187	59,677,628	34,745,112,954

無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	82,300	0	0	0
ダム使用権	2,282,234,706	0	0	59,098,072
合計	2,282,317,006	0	0	59,098,072

【増加内訳】

○構築物

原水及び浄水設備	70,286,249円
送配水及び給水設備	151,808,946円

○機械及び装置

電気設備	48,313,173円
ポンプ設備	26,857,869円
量水器	1,251,840円
その他機械装置	544,989円

○建設仮勘定（有形）

建設	2,414,000円
建設委託	28,368,000円
拡張工事	86,984,121円
拡張委託	38,579,000円

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	311,031,713
34,160,936	0	719,526,341	1,028,281,565
693,351,993	8,996,716	9,043,522,165	16,324,949,242
249,549,149	11,537,922	3,836,457,232	2,664,907,604
0	827,553	14,780,651	830,933
0	0	33,010,578	1,737,401
0	0	0	0
977,062,078	21,362,191	13,647,296,967	20,331,738,458
0	0	0	766,077,529
0	0	0	766,077,529
977,062,078	21,362,191	13,647,296,967	21,097,815,987

(単位：円)

年度末現在高	備 考
82,300	
2,223,136,634	
2,223,218,934	

【減少内訳】

○構築物

原水及び浄水設備	13,098,530円
送配水及び給水設備	11,538,959円

○機械及び装置

電気設備	4,839,861円
ポンプ設備	8,699,560円
量水器	2,057,070円

○車両及び運搬具

車両運搬具	926,767円
-------	----------

○建設仮勘定（有形）

建設	5,208,909円
建設委託	450,000円
拡張委託	468,472円
災害委託	12,389,500円

○ダム使用权

減価償却費	59,098,072円
-------	-------------

分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.4	92.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.3	60.3
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	152.4	154.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	96.6	96.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	195.8	171.6
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.4	101.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	62.4	63.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.4	102.6
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和元年度	平成30年度	
94.0	93.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
62.0	61.7	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
151.5	151.8	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
97.6	97.7	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
164.4	153.4	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
102.2	97.1	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
64.3	64.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
102.2	102.4	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R3	9,368,859,245	577,860,238	70,737,204	648,597,442
4	8,771,660,234	597,199,011	56,231,779	653,430,790
5	8,261,723,041	509,937,193	45,205,425	555,142,618
6	7,757,144,456	504,578,585	38,222,518	542,801,103
7	7,253,515,512	503,628,944	32,475,641	536,104,585
8	6,756,030,551	497,484,961	27,648,953	525,133,914
9	6,261,639,300	494,391,251	23,566,944	517,958,195
10	5,784,014,050	477,625,250	19,791,226	497,416,476
11	5,334,498,731	449,515,319	16,392,392	465,907,711
12	4,908,301,301	426,197,430	13,474,096	439,671,526
13	4,505,872,024	402,429,277	10,995,933	413,425,210
14	4,132,295,075	373,576,949	8,893,977	382,470,926
15	3,786,016,747	346,278,328	7,260,111	353,538,439
16	3,473,539,211	312,477,536	6,199,588	318,677,124
17	3,185,219,172	288,320,039	5,670,587	293,990,626
18	2,918,501,016	266,718,156	5,143,229	271,861,385
19	2,670,001,721	248,499,295	4,621,806	253,121,101
20	2,423,466,085	246,535,636	4,103,892	250,639,528
21	2,176,937,385	246,528,700	3,583,916	250,112,616
22	1,949,556,613	227,380,772	3,064,698	230,445,470
23	1,738,747,319	210,809,294	2,556,076	213,365,370
24	1,547,899,086	190,848,233	2,066,897	192,915,130
25	1,379,794,810	168,104,276	1,644,862	169,749,138
26	1,229,047,301	150,747,509	1,363,797	152,111,306
27	1,099,749,773	129,297,528	1,184,432	130,481,960
28	989,695,594	110,054,179	1,079,211	111,133,390
29	893,246,533	96,449,061	990,413	97,439,474
30	820,811,553	72,434,980	911,098	73,346,078
31	748,307,228	72,504,325	841,753	73,346,078
32	675,733,408	72,573,820	772,258	73,346,078
33	603,089,941	72,643,467	702,611	73,346,078
34	530,376,677	72,713,264	632,814	73,346,078
35	457,593,465	72,783,212	562,866	73,346,078
36	384,740,152	72,853,313	492,765	73,346,078
37	311,816,584	72,923,568	422,510	73,346,078
38	238,822,612	72,993,972	352,106	73,346,078
39	165,758,082	73,064,530	281,548	73,346,078
40	92,622,842	73,135,240	210,838	73,346,078
41	40,208,779	52,414,063	140,481	52,554,544
42	7,233,382	32,975,397	71,740	33,047,137
43	0	7,233,382	16,280	7,249,662

下水道事業会計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は27,133人で、前年度に比べ303人減少し、汚水処理人口普及率は54.4%となっている。水洗便所設置済人口は22,900人で、前年度に比べ216人減少し、水洗化率は84.4%となっている。

また、年間有収水量は2,728,653 m³で、前年度に比べ42,256 m³減少している。

年間有収水量をセグメント別でみると、公共下水道1,657,096 m³、特定環境保全公共下水道334,763 m³、農業集落排水546,118 m³、特定地域生活排水処理190,676 m³となっている。

第1表 業務状況の推移

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	49,909	50,852	51,507	52,162	△943	△1.9
処理区域面積	ha	1,277	1,265	1,259	1,257	12	0.9
処理区域内人口 (B)	人	27,133	27,436	27,629	27,995	△303	△1.1
水洗便所設置済人口 (C)	人	22,900	23,116	23,079	22,926	△216	△0.9
汚水処理人口普及率 (B/A)	%	54.4	54.0	53.6	53.7	0.4	—
水洗化率 (C/B)	%	84.4	84.3	83.5	81.9	0.1	—
年間有収水量	m ³	2,728,653	2,770,909	2,727,800	2,763,316	△42,256	△1.5

※一般会計の浄化槽分は含まない。

第2表 セグメント別業務状況の推移

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
							増 減	増減率 %
行政区域内人口		人	49,909	50,852	51,507	52,162	Δ943	Δ1.9
公 共 下 水 道	処理区域面積	ha	550	538	532	530	12	2.2
	処理区域内人口	人	16,757	16,673	16,594	16,731	84	0.5
	水洗便所設置済人口	人	13,761	13,731	13,540	13,201	30	0.2
	汚水処理人口普及率	%	33.6	32.8	32.2	32.1	0.8	—
	水洗化率	%	82.1	82.4	81.6	78.9	Δ0.3	—
	年間有収水量	m ³	1,657,096	1,640,910	1,624,167	1,627,490	16,186	1.0
特定環境保全公共下水道	処理区域面積	ha	293	293	293	293	0	0
	処理区域内人口	人	3,395	3,529	3,616	3,699	Δ134	Δ3.8
	水洗便所設置済人口	人	2,774	2,857	2,893	2,962	Δ83	Δ2.9
	汚水処理人口普及率	%	6.8	6.9	7.0	7.1	Δ0.1	—
	水洗化率	%	81.7	81.0	80.0	80.1	0.7	—
	年間有収水量	m ³	334,763	338,979	334,202	349,706	Δ4,216	Δ1.2
農 業 集 落 排 水	処理区域面積	ha	359	359	359	359	0	0
	処理区域内人口	人	5,978	6,218	6,383	6,468	Δ240	Δ3.9
	水洗便所設置済人口	人	5,362	5,512	5,610	5,666	Δ150	Δ2.7
	汚水処理人口普及率	%	12.0	12.3	12.4	12.4	Δ0.3	—
	水洗化率	%	89.7	88.6	87.9	87.6	1.1	—
	年間有収水量	m ³	546,118	599,822	578,755	594,933	Δ53,704	Δ9.0
特定地域生活排水処理	処理区域面積	ha	75	75	75	75	0	0
	処理区域内人口	人	1,003	1,016	1,036	1,097	Δ13	Δ1.3
	水洗便所設置済人口	人	1,003	1,016	1,036	1,097	Δ13	Δ1.3
	汚水処理人口普及率	%	2.0	2.0	2.0	2.1	0	—
	水洗化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—
	年間有収水量	m ³	190,676	191,198	190,676	191,187	Δ522	Δ0.3

※セグメント別・・・公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業別にしたもの。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額 2,251,511,000 円に対し決算額 2,186,488,394 円で，対予算比率は 97.1%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額 2,251,511,000 円に対し決算額 2,150,461,999 円で，執行率は 95.5%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
下水道事業収益	2,251,511,000	2,186,488,394	Δ 65,022,606	97.1
営業収益	555,800,000	543,596,565	Δ 12,203,435	97.8
営業外収益	1,695,711,000	1,642,891,829	Δ 52,819,171	96.9
下水道事業費用	2,251,511,000	2,150,461,999	101,049,001	95.5
営業費用	2,114,552,000	2,020,904,827	93,647,173	95.6
営業外費用	134,459,000	129,309,344	5,149,656	96.2
特別損失	500,000	247,828	252,172	49.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 1,684,855,000 円に対し決算額 1,490,915,200 円で，対予算比率は 88.5%である。

資本的支出は，予算額 2,215,844,000 円に対し決算額 2,019,370,939 円で，執行率は 91.1%である。翌年度繰越額は 149,361,000 円，不用額は 47,112,061 円となっている。

なお，資本的収入が資本的支出に対して不足する額 528,455,739 円は，過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,319,339 円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,056,619 円，過年度分損益勘定留保資金 197,571,809 円及び当年度分損益勘定留保資金 310,507,972 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決 算額の増減額	対 予 算 比 率
資本的収入	1,684,855,000	1,490,915,200	△ 193,939,800	88.5
企業債	937,000,000	872,100,000	△ 64,900,000	93.1
国庫補助金	446,401,000	386,851,000	△ 59,550,000	86.7
県補助金	5,785,000	2,895,000	△ 2,890,000	50.0
他会計負担金	178,200,000	132,800,000	△ 45,400,000	74.5
負担金等	117,469,000	96,269,200	△ 21,199,800	82.0

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,215,844,000	2,019,370,939	149,361,000	47,112,061	91.1
建設改良費	1,221,235,000	1,025,799,588	149,361,000	46,074,412	84.0
企業債償還金	994,009,000	993,571,351	0	437,649	99.9
予備費	600,000	0	0	600,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は、公共下水道事業224,700,000円、資本費平準化426,200,000円と定められ、公共下水道事業に充てるため広島みどり信用金庫から45,500,000円、財務省から403,300,000円（うち269,000,000円は繰越事業分）を借り入れている。また、資本費平準化423,300,000円についても財務省から借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円であり、当年度は700,000,000円を借り入れたが、年度内に全額償還しており当年度末の残高はない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は109,573,000円、決算額は107,638,851円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第5・6表参照）

当年度は、総収益 2,106,623,417 円に対して、総費用が 2,106,268,299 円で、差引 355,118 円の純利益となっている。

決算額を前年度と比較すると、総収益が 23,868,923 円（1.1%）、総費用が 23,860,523 円（1.1%）それぞれ減少している。

第5表 経営成績の推移

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益 (A)	494,205,918	493,175,843	503,292,468
営 業 費 用 (B)	1,958,952,019	1,962,883,435	1,959,087,969
営業利益（△損失）(C=A-B)	Δ 1,464,746,101	Δ 1,469,707,592	Δ 1,455,795,501
営 業 外 収 益 (D)	1,612,417,499	1,637,316,497	1,770,892,971
営 業 外 費 用 (E)	147,090,320	165,517,808	181,384,120
営業外利益（△損失）(F=D-E)	1,465,327,179	1,471,798,689	1,589,508,851
経常利益（△損失）(G=C+F)	581,078	2,091,097	133,713,350
特 別 利 益 (H)	—	—	—
特 別 損 失 (I)	225,960	1,727,579	10,895,217
特 別 損 益 (J=H-I)	Δ 225,960	Δ 1,727,579	Δ 10,895,217
総 収 益 (K=A+D+H)	2,106,623,417	2,130,492,340	2,274,185,439
総 費 用 (L=B+E+I)	2,106,268,299	2,130,128,822	2,151,367,306
純利益（△損失）(M=K-L=G+J)	355,118	363,518	122,818,133

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	494,205,918	493,175,843	1,030,075	0.2
下 水 道 使 用 料	493,908,005	492,549,033	1,358,972	0.3
そ の 他 営 業 収 益	297,913	626,810	△ 328,897	△52.5
営 業 外 収 益	1,612,417,499	1,637,316,497	△ 24,898,998	△1.5
他 会 計 補 助 金	892,500,000	910,680,000	△ 18,180,000	△2.0
補 助 金	—	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	718,773,623	723,375,268	△ 4,601,645	△0.6
雑 収 益	1,143,876	1,261,229	△ 117,353	△9.3
合 計	2,106,623,417	2,130,492,340	△ 23,868,923	△1.1
営 業 費 用	1,958,952,019	1,962,883,435	△ 3,931,416	△0.2
管 渠 費	103,633,470	107,805,217	△ 4,171,747	△3.9
処 理 場 費	445,630,709	432,786,820	12,843,889	3.0
浄 化 槽 費	24,325,521	23,309,079	1,016,442	4.4
普 及 促 進 費	40,732	56,451	△ 15,719	△27.8
総 係 費	121,398,717	126,312,883	△ 4,914,166	△3.9
減 価 償 却 費	1,263,922,870	1,272,612,985	△ 8,690,115	△0.7
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
営 業 外 費 用	147,090,320	165,517,808	△ 18,427,488	△11.1
支 払 利 息 及 び 諸 費	127,978,252	147,512,730	△ 19,534,478	△13.2
支 出	19,112,068	18,005,078	1,106,990	6.1
特 別 損 失	225,960	1,727,579	△ 1,501,619	△86.9
過 年 度 損 益 修 正 損	225,960	1,727,579	△ 1,501,619	△86.9
合 計	2,106,268,299	2,130,128,822	△ 23,860,523	△1.1
差引純利益（△損失）	355,118	363,518	△ 8,400	△2.3

(1) 収 益（第6表参照）

総収益は2,106,623,417円で、その内訳は営業収益494,205,918円、営業外収益1,612,417,499円である。これらを前年度と比べると、営業収益は1,030,075円(0.2%)増加し、営業外収益は24,898,998円(1.5%)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料493,908,005円である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である他会計補助金892,500,000円、長期前受金戻入718,773,623円である。

なお、他会計補助金は職員給与費や委託料に充当されている。

(2) 費用 (第6・7表参照)

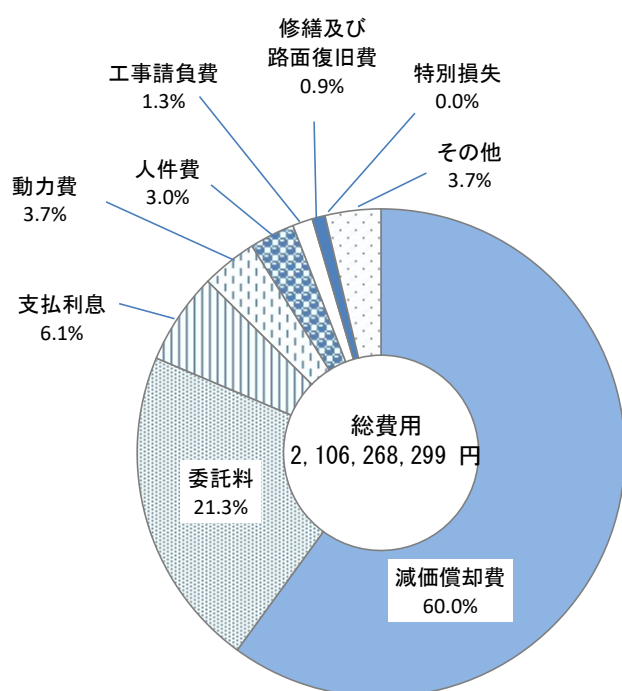
総費用 2,106,268,299 円で、その内訳は営業費用 1,958,952,019 円、営業外費用 147,090,320 円、特別損失 225,960 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 3,931,416 円 (0.2%)、営業外費用は 18,427,488 円 (11.1%)、特別損失は 1,501,619 円 (86.9%)、それぞれ減少している。

費用構成については、第7表のとおりであるが、当年度も減価償却費が占める割合が最も高くなっている。

第7表 費用構成比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和2年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和元年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
人 件 費	64,353,800	3.0	△ 9,809,055	74,162,855	3.5	2,923,213	71,239,642
動 力 費	77,706,925	3.7	7,617,867	70,089,058	3.3	△ 5,845,746	75,934,804
修 繕 及 び 路 面 復 旧 費	18,108,992	0.9	4,739,859	13,369,133	0.6	△ 5,340,917	18,710,050
委 託 料	448,662,508	21.3	△ 6,971,131	455,633,639	21.4	18,561,541	437,072,098
工 事 請 負 費	27,601,000	1.3	△ 14,627,800	42,228,800	2.0	14,983,500	27,245,300
支 払 利 息	127,978,252	6.1	△ 19,534,478	147,512,730	6.9	△ 20,315,511	167,828,241
減 価 償 却 費	1,263,922,870	60.0	△ 8,690,115	1,272,612,985	59.7	2,413,683	1,270,199,302
特 別 損 失	225,960	0.0	△ 1,501,619	1,727,579	0.1	△ 9,167,638	10,895,217
そ の 他	77,707,992	3.7	24,915,949	52,792,043	2.5	△ 19,450,609	72,242,652
計	2,106,268,299	100.0	△ 23,860,523	2,130,128,822	100.0	△ 21,238,484	2,151,367,306



(3) 原価分析 (第8表参照)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価は 181 円 01 銭、汚水処理原価は 260 円 29 銭で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比べると、使用料単価は 3 円 25 銭、汚水処理原価は 6 円 04 銭それぞれ増加している。

第8表 原価分析

分析項目	算定方式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	181円01銭	177円76銭	181円31銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	260円29銭	254円25銭	258円76銭
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	69.54%	69.91%	70.07%

4 財政状態

当年度末の資産合計は 36,973,880,911 円、負債合計は 31,372,924,761 円、資本合計は 5,600,956,150 円となっている。

これらを前年度と比較すると、資産が 327,459,201 円 (0.9%)、負債が 327,814,319 円 (1.0%) 減少し、資本が 355,118 円増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	36,363,812,042	36,732,551,576	△ 368,739,534	△ 1.0
有形固定資産	36,363,812,042	36,732,551,576	△ 368,739,534	△ 1.0
投資その他の資産	21,687,190	21,687,190	0	0.0
貸倒引当金	△ 21,687,190	△ 21,687,190	0	0.0
流 動 資 産	610,068,869	568,788,536	41,280,333	7.3
現金預金	468,600,805	451,045,251	17,555,554	3.9
未収金	143,123,640	120,053,803	23,069,837	19.2
貸倒引当金	△ 1,655,576	△ 2,310,518	654,942	△ 28.3
資 産 合 計	36,973,880,911	37,301,340,112	△ 327,459,201	△ 0.9
固 定 負 債	10,428,251,453	10,550,386,553	△ 122,135,100	△ 1.2
企業債	10,428,251,453	10,550,386,553	△ 122,135,100	△ 1.2
流 動 負 債	1,339,009,041	1,351,115,954	△ 12,106,913	△ 0.9
企業債	999,670,000	999,006,251	663,749	0.1
未払金	330,766,093	343,230,841	△ 12,464,748	△ 3.6
引当金	8,567,691	8,865,588	△ 297,897	△ 3.4
その他流動負債	5,257	13,274	△ 8,017	△ 60.4
繰 延 収 益	19,605,664,267	19,799,236,573	△ 193,572,306	△ 1.0
長期前受金	21,778,914,178	21,253,712,861	525,201,317	2.5
長期前受金 収益化累計額	△ 2,173,249,911	△ 1,454,476,288	△ 718,773,623	49.4
負 債 合 計	31,372,924,761	31,700,739,080	△ 327,814,319	△ 1.0
資 本 金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
自己資本金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
剰 余 金	1,731,412,476	1,731,057,358	355,118	0.0
資本剰余金	1,607,875,707	1,607,875,707	0	0.0
利益剰余金	123,536,769	123,181,651	355,118	0.3
資 本 合 計	5,600,956,150	5,600,601,032	355,118	0.0
負債・資本合計	36,973,880,911	37,301,340,112	△ 327,459,201	△ 0.9

(1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は有形固定資産の 36,363,812,042 円で, 前年度末に比べ 368,739,534 円 (1.0%) 減少している。

流動資産は 610,068,869 円で, 未収金が増加したことなどにより, 前年度に比べ 41,280,333 円増加している。

未収金の主なものは下水道使用料及び受益者負担金・分担金である。

第10表 未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増減	増減率	
現年度分	調定額	543,297,514	541,801,244	1,496,270	0.3
	収納額	451,691,004	448,034,618	3,656,386	0.8
	未収金	91,606,510	93,766,626	Δ2,160,116	Δ2.3
	収納率	83.1	82.7	0.5	—
滞納繰越分	調定額	97,821,759	96,038,061	1,783,698	1.9
	収納額	94,458,078	91,498,091	2,959,987	3.2
	不納欠損額	757,704	304,206	453,498	149.1
	未収金	2,605,977	4,235,764	Δ1,629,787	Δ38.5
	収納率	97.3	95.6	1.7	—
合計	調定額	641,119,273	637,839,305	3,279,968	0.5
	収納額	546,149,082	539,532,709	6,616,373	1.2
	不納欠損額	757,704	304,206	453,498	149.1
	未収金	94,212,487	98,002,390	Δ3,789,903	Δ3.9
	収納率	85.3	84.6	0.7	—

【受益者負担金・分担金】

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増減	増減率	
現年度分	調定額	42,725,500	22,659,300	20,066,200	88.6
	収納額	39,319,450	18,486,200	20,833,250	112.7
	未収金	3,406,050	4,173,100	Δ767,050	Δ18.4
	収納率	92.0	81.6	10.5	—
滞納繰越分	調定額	5,621,344	11,290,144	Δ5,668,800	Δ50.2
	収納額	4,284,700	9,618,600	Δ5,333,900	Δ55.5
	不納欠損額	157,600	223,300	Δ65,700	Δ29.4
	未収金	1,179,044	1,448,244	Δ269,200	Δ18.6
	収納率	78.4	86.9	Δ8.5	—
合計	調定額	48,346,844	33,949,444	14,397,400	42.4
	収納額	43,604,150	28,104,800	15,499,350	55.1
	不納欠損額	157,600	223,300	Δ65,700	Δ29.4
	未収金	4,585,094	5,621,344	Δ1,036,250	Δ18.4
	収納率	90.5	83.3	7.2	—

当年度の下水道使用料の未収金は 94,212,487 円で、収納率は 85.3%となっている。
 なお、令和4年3月水道事業預り分の下水道使用料を含めた収納率は 92.6%である。

不納欠損額は 757,704 円で、平成 17 年度から平成 30 年度までの下水道使用料滞納分（旧農業集落排水処理施設使用料含む）で、所在不明等によるものである。

受益者負担金・分担金の状況は、未収金 4,585,094 円、不納欠損額 157,600 円、収納率 90.5%となっている。

(2) 負債（第9表、資料5参照）

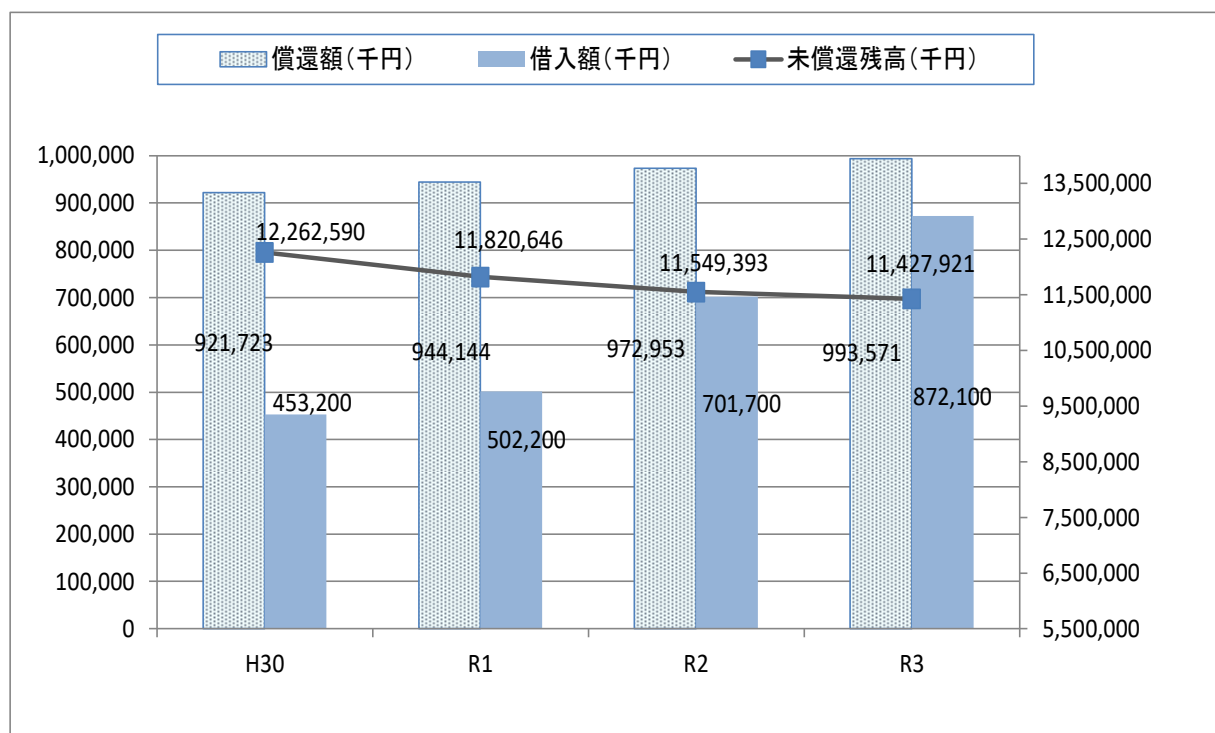
固定負債は企業債の 10,428,251,453 円で前年度末に比べ 122,135,100 円（1.2%）減少している。

流動負債は 1,339,009,041 円で、その主なものは企業債 999,670,000 円、未払金 330,766,093 円である。

企業債については、当年度は872,100,000円を借り入れ、元金993,571,351円を償還しており、当年度末における未償還残高は11,427,921,453円となっている。

繰延収益は 19,605,664,267 円である。

企業債の推移



(3) 資本（第9表参照）

資本合計は 5,600,956,150 円で、その内訳は資本金 3,869,543,674 円と剰余金 1,731,412,476 円で、前年度末に比べ 355,118 円増加している。この増加は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況 (第11表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは509,008,924円で、前年度に比べ53,507,910円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△369,982,019円で、前年度に比べ139,322,209円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△121,471,351円で、前年度に比べ149,781,985円増加している。

当年度の資金期末残高は468,600,805円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	令和3年度	令和2年度	(単位：円)
			前年度比較 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	355,118	363,518	△ 8,400
減価償却費	1,263,922,870	1,272,612,985	△ 8,690,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 559,878	△ 891,156	331,278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261,981	0	261,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 654,942	△ 417,482	△ 237,460
長期前受金戻入額	△ 718,773,623	△ 723,375,268	4,601,645
支払利息	127,978,252	147,512,730	△ 19,534,478
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,069,837	△ 5,996,344	△ 17,073,493
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,464,748	△ 86,797,159	74,332,411
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,017	1,920	△ 9,937
小計	636,987,176	603,013,744	33,973,432
利息の支払額	△ 127,978,252	△ 147,512,730	19,534,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	509,008,924	455,501,014	53,507,910
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 895,183,336	△ 445,909,846	△ 449,273,490
国庫補助金等による収入	525,201,317	215,250,036	309,951,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,982,019	△ 230,659,810	△ 139,322,209
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	872,100,000	701,700,000	170,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 993,571,351	△ 972,953,336	△ 20,618,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,471,351	△ 271,253,336	149,781,985
資金増加額 (又は減少額)	17,555,554	△ 46,412,132	63,967,686
資金期首残高	451,045,251	497,457,383	△ 46,412,132
資金期末残高	468,600,805	451,045,251	17,555,554

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、当年度は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度は68.2%となっており、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は144.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、公営企業においては企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.0%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるとされているが、当年度は45.6%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は100.0%で、前年度と同率である。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものであるが、当年度は25.2%となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、当年度は100.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績について

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は 27,133 人で、前年度に比べ 303 人（1.1%）減少し、汚水処理人口普及率は 54.4%となった。水洗便所設置済人口は 22,900 人で、前年度に比べ 216 人（0.9%）減少し、水洗化率は 84.4%となっている。

年間有収水量は 2,728,653 m³で、前年度に比べ 42,256 m³（1.5%）減少している。

建設改良工事の状況は、当年度も公共下水道三次処理区において推進工事などを実施されたほか、宅地開発に伴う管路布設・公共ます設置工事などを進められた。また、ストックマネジメント計画に沿って、電気設備更新工事や機械設備更新工事、ポンプ場機器更新工事に係る実施設計業務を実施された。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益 2,106,623,417 円、総費用 2,106,268,299 円で、355,118 円の当年度純利益を生じている。純利益は前年度に比べほぼ横ばいで推移しているが、引き続き経営成績や財政状態を明確に把握することが重要である。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価 181 円 01 銭に対して、汚水処理原価は 260 円 29 銭であり、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回っている状況である。

また、滞納繰越分を含む下水道使用料の収納率は 85.3%となっている。

(3) 今後の事業運営について

下水道は、市民の生活環境の改善や公共用水域の保全などに欠かすことのできないライフラインであり、安定したサービスを持続的に提供するため、健全な事業運営に努める必要がある。

しかしながら、人口規模や地理的条件等に差はあるものの、全国的に人口減少や節水機器の普及等により水道使用量は減少し、下水道の収益の増加は見込めない状況である。その一方で、施設等の維持管理費用や老朽化に伴う更新・耐震化費用は増加し、厳しい財政状態に置かれている自治体も多い。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せず、下水道事業を取り巻く経営環境への影響も懸念されるところである。

三次市においても、人口減少による使用料収入の減少や、施設老朽化などにより事業運営は今後さらに厳しくなることが予想される。将来にわたり健全な事業運営を継続するためには、事業運営の根幹となる下水道使用料の適正化が重要な課題となる。

こうした中、下水道事業の円滑な運営を図るため三次市下水道使用料等検討委員会に

より下水道使用料等の審議検討が行われた。検討の結果、使用料体系を統一し、段階的な使用料の改定を行うことによって、健全な運営を確保する必要があると報告されたところである。今後は、この検討結果に基づき、事業の効果について広報等を通じて啓発し、接続率や収納率の向上など、経営の改善に努められたい。あわせて、施設等の老朽化の状況把握を行い、更新計画へ反映させながら、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

また、近年、全国的に頻発する豪雨災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっており、既存施設の適切な維持管理に加え、大規模な災害を想定した施設整備も重要な課題となっている。こうした課題に取り組むため、ストックマネジメント計画の推進による施設管理の最適化に取り組み、安定した下水道サービスの提供に努められたい。

下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況ではあるが、今後は、中長期的視点に立ち、変化を続ける社会に対応した、市民の安全・安心な生活と生活環境の向上のため、より一層効率的・効果的な事業運営を望むものである。

資 料

目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	固定資産増減内訳
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算
(損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額	予 算 現 額
営 業 収 益	555,800,000	0		555,800,000
下水道使用料	555,557,000	0		555,557,000
その他営業収益	243,000	0		243,000
営 業 外 収 益	1,704,392,000	△ 8,681,000		1,695,711,000
他会計補助金	980,335,000	△ 8,681,000		971,654,000
長期前受金戻入	724,050,000	0		724,050,000
消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0		1,000
雑 収 益	6,000	0		6,000
合 計	2,260,192,000	△ 8,681,000		2,251,511,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	予 算 現 額
営 業 費 用	2,119,733,000	△ 5,181,000	0	2,114,552,000
管 渠 費	141,903,000	0	0	141,903,000
処 理 場 費	527,395,000	0	0	527,395,000
浄 化 槽 費	26,507,000	0	0	26,507,000
普 及 促 進 費	473,000	0	0	473,000
総 係 費	146,389,000	△ 5,181,000	0	141,208,000
減 価 償 却 費	1,277,062,000	0	0	1,277,062,000
資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000
営 業 外 費 用	137,959,000	△ 3,500,000	0	134,459,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,958,000	△ 3,500,000	0	129,458,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000,000	0	0	5,000,000
雑 支 出	1,000	0	0	1,000
特 別 損 失	500,000	0	0	500,000
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,260,192,000	△ 8,681,000	0	2,251,511,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
543,596,565	24.9	△ 12,203,435	97.8	49,390,647
543,297,514	24.9	△ 12,259,486	97.8	49,389,509
299,051	0.0	56,051	123.1	1,138
1,642,891,829	75.1	△ 52,819,171	96.9	1,562
892,500,000	40.8	△ 79,154,000	91.9	0
718,773,623	32.9	△ 5,276,377	99.3	0
30,614,659	1.4	30,613,659	3,061,465.9	0
1,003,547	0.0	997,547	16,725.8	1,562
2,186,488,394	100.0	△ 65,022,606	97.1	49,392,209

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
2,020,904,827	94.0	93,647,173	95.6	61,952,808
113,835,602	5.3	28,067,398	80.2	10,202,132
490,090,658	22.8	37,304,342	92.9	44,459,949
26,496,513	1.2	10,487	99.9	2,170,992
40,790	0.0	432,210	8.6	58
126,518,394	5.9	14,689,606	89.6	5,119,677
1,263,922,870	58.8	13,139,130	99.0	0
0	—	4,000	0.0	0
129,309,344	6.0	5,149,656	96.2	0
127,978,252	6.0	1,479,748	98.9	0
0	—	5,000,000	0.0	0
1,331,092	0.0	△ 1,330,092	133,109.2	0
247,828	0.0	252,172	49.6	21,868
247,828	0.0	252,172	49.6	21,868
0	—	2,000,000	0.0	0
2,150,461,999	100.0	101,049,001	95.5	61,974,676

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財 源 充 当 額	予 算 現 額
企 業 債	829,100,000	△ 178,200,000	286,100,000	937,000,000
国 庫 補 助 金	225,968,000	0	220,433,000	446,401,000
県 補 助 金	5,245,000	0	540,000	5,785,000
他 会 計 負 担 金	0	178,200,000	0	178,200,000
負 担 金 等	96,233,000	0	21,236,000	117,469,000
合 計	1,156,546,000	0	528,309,000	1,684,855,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	685,931,000	6,781,000	528,523,000	1,221,235,000
管 渠 整 備 費	475,100,000	6,781,000	329,425,000	811,306,000
処 理 場 整 備 費	210,831,000	0	199,098,000	409,929,000
企 業 債 償 還 金	999,009,000	△ 5,000,000	0	994,009,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	1,685,540,000	1,781,000	528,523,000	2,215,844,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
872,100,000	△ 64,900,000	93.1	0
386,851,000	△ 59,550,000	86.7	0
2,895,000	△ 2,890,000	50.0	0
132,800,000	△ 45,400,000	74.5	0
96,269,200	△ 21,199,800	82.0	0
1,490,915,200	△ 193,939,800	88.5	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	不用額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増減額	比率			
1,025,799,588	195,435,412	84.0	149,361,000	46,074,412	85,249,952
693,737,688	117,568,312	85.5	86,276,000	31,292,312	55,062,507
332,061,900	77,867,100	81.0	63,085,000	14,782,100	30,187,445
993,571,351	437,649	99.9	0	437,649	0
0	600,000	0.0	0	600,000	0
2,019,370,939	196,473,061	91.1	149,361,000	47,112,061	85,249,952

固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,607,949,027	0	0	1,607,949,027
建物	1,201,232,763	67,625,092	0	1,268,857,855
構築物	33,691,780,947	597,578,766	0	34,289,359,713
機械及び装置	2,557,095,035	3,278,364	0	2,560,373,399
小計	39,058,057,772	668,482,222	0	39,726,539,994
建設仮勘定	217,306,091	303,653,478	76,952,364	444,007,205
小計	217,306,091	303,653,478	76,952,364	444,007,205
合計	39,275,363,863	972,135,700	76,952,364	40,170,547,199

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,607,949,027
35,802,100	0	107,406,300	1,161,451,555
908,707,587	0	2,713,570,732	31,575,788,981
319,413,183	0	985,758,125	1,574,615,274
1,263,922,870	0	3,806,735,157	35,919,804,837
0	0	0	444,007,205
0	0	0	444,007,205
1,263,922,870	0	3,806,735,157	36,363,812,042

分 析 比

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4	98.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	68.2	68.1
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	144.3	144.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.0	102.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.6	42.1
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.2	25.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.0	100.1
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率	説 明
令和元年度	
98.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
67.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
145.0	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
102.2	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
43.1	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
105.7	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
25.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
106.2	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R3	11,427,921,453	993,571,351	127,765,683	1,121,337,034
4	10,429,248,463	998,672,990	110,416,736	1,109,089,726
5	9,429,394,397	999,854,066	91,943,141	1,091,797,207
6	8,469,819,525	959,574,872	75,127,527	1,034,702,399
7	7,522,404,236	947,415,289	61,094,173	1,008,509,462
8	6,621,863,212	900,541,024	48,263,589	948,804,613
9	5,787,176,604	834,686,608	37,092,763	871,779,371
10	5,050,246,280	736,930,324	27,725,526	764,655,850
11	4,420,391,040	629,855,240	20,135,005	649,990,245
12	3,886,676,608	533,714,432	14,446,478	548,160,910
13	3,422,868,217	463,808,391	10,464,292	474,272,683
14	2,989,853,765	433,014,452	7,348,657	440,363,109
15	2,619,265,526	370,588,239	4,768,881	375,357,120
16	2,308,913,794	310,351,732	3,184,986	313,536,718
17	2,028,858,779	280,055,015	2,510,255	282,565,270
18	1,771,069,149	257,789,630	2,233,967	260,023,597
19	1,524,728,867	246,340,282	2,028,282	248,368,564
20	1,286,365,780	238,363,087	1,833,224	240,196,311
21	1,075,545,980	210,819,800	1,650,019	212,469,819
22	911,719,690	163,826,290	1,501,922	165,328,212
23	788,430,769	123,288,921	1,360,371	124,649,292
24	709,263,588	79,167,181	1,250,015	80,417,196
25	645,037,004	64,226,584	1,183,494	65,410,078
26	580,744,852	64,292,152	1,117,926	65,410,078
27	533,367,384	47,377,468	1,052,280	48,429,748
28	494,881,006	38,486,378	986,804	39,473,182
29	456,329,254	38,551,752	921,430	39,473,182
30	417,711,959	38,617,295	855,887	39,473,182
31	379,028,947	38,683,012	790,170	39,473,182
32	340,280,053	38,748,894	724,288	39,473,182
33	301,465,099	38,814,954	658,228	39,473,182
34	262,583,914	38,881,185	591,997	39,473,182
35	223,636,330	38,947,584	525,598	39,473,182
36	184,622,170	39,014,160	459,022	39,473,182
37	145,541,262	39,080,908	392,274	39,473,182
38	114,526,649	31,014,613	327,385	31,341,998
39	85,844,169	28,682,480	268,424	28,950,904
40	59,495,449	26,348,720	211,090	26,559,810
41	38,430,857	21,064,592	154,322	21,218,914
42	18,598,839	19,832,018	97,787	19,929,805
43	0	18,598,839	41,857	18,640,696

